

令和元年度
三鷹市の「統一的な基準」による財務書類
報告書

令和3年3月
企画部財政課

目 次

I	はじめに	1
II	財務書類の概要	1
1	作成の基準	1
2	作成する財務書類	1
3	財務書類の位置付け	2
4	「統一的な基準」による財務書類の特徴	3
III	一般会計等財務書類	5
1	貸借対照表の解説	6
2	行政コスト計算書の解説	10
3	純資産変動計算書の解説	12
4	資金収支計算書の解説	14
IV	一般会計等財務書類【前年度比較】	15
1	貸借対照表【前年度比較】	15
2	貸借対照表の前年度比較分析	16
3	行政コスト計算書【前年度比較】	18
4	行政コスト計算書の前年度比較分析	18
5	純資産変動計算書【前年度比較】	20
6	純資産変動計算書の前年度比較分析	20
7	資金収支計算書【前年度比較】	21
8	資金収支計算書の前年度比較分析	22
V	附属明細書（一般会計等）	25
1	貸借対照表の内容に関する明細	25
2	行政コスト計算書の内容に関する明細	33

3	純資産変動計算書の内容に関する明細	35
4	資金収支計算書の内容に関する明細	35
VI	全体財務書類	37
VII	連結財務書類	41
VIII	附属明細書（全体・連結）	45
1	貸借対照表の内容に関する明細	45
2	行政コスト計算書の内容に関する明細	55
3	純資産変動計算書の内容に関する明細	57
4	資金収支計算書の内容に関する明細	59
IX	注記	60
X	連結精算表	67
1	連結貸借対照表内訳表	67
2	連結行政コスト計算書内訳表	71
3	連結純資産変動計算書内訳表	71
4	連結資金収支計算書内訳表	75
XI	財務書類を活用した財政指標	79
1	分析の視点等	79
2	財政指標の経年比較	79
3	他市との比較	83

I はじめに

財務書類には、複数の方式があり他団体との比較が困難であること、また、固定資産台帳の整備が進まなかったことなどから、平成 27 年 1 月の総務省通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」により、固定資産台帳の整備や複式簿記等の導入を前提とした「統一的な基準」で、財務書類を作成するよう要請がありました。平成 28 年度決算に係る財務書類から「統一的な基準」により作成し、令和元年度は 4 年目の取組となります。前年度や他団体との比較、指標を経年比較することで、三鷹市の財政状況を明らかにし、更なる財政の健全化に努めていきます。

II 財務書類の概要

1 作成の基準

平成 27 年 1 月に総務省から示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に準拠して作成しています。対象年度は令和元年度、基準日は令和 2 年 3 月 31 日としています。出納整理期間(令和 2 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで)の収支は、基準日までに終了したものと取り扱っています。

2 作成する財務書類

総務省の「統一的な基準」による財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 表となります(図 1)。作成に当たっては、「一般会計等」を基礎としつつ、特別会計を加えた「市全体」、一部事務組合等や外郭団体を含めた「連結」の財務書類、注記¹や附属明細²を作成します(図 2)。

なお、下水道事業会計については、令和 2 年 4 月に「地方公営企業法」が一部適用されたため、「統一的な基準」による財務書類の作成は行わず、注記に必要事項を付記し、令和 2 年度の「市全体」の財務書類に追加します。

¹ 財務書類を作成するうえでの会計処理の原則や内容を理解するために必要な情報を表示したもの。

² 財務書類に記載された重要な項目についての内訳を詳しく表示したもの。

3 財務書類の位置付け

予算・決算制度において、議会での議案審議、日々の予算執行を含め、引き続き、現金主義に基づき行われます。そのため、三鷹市では、統一的な基準による財務書類については現金主義会計を補完するものと位置付けています。

図1 財務書類4表の関係

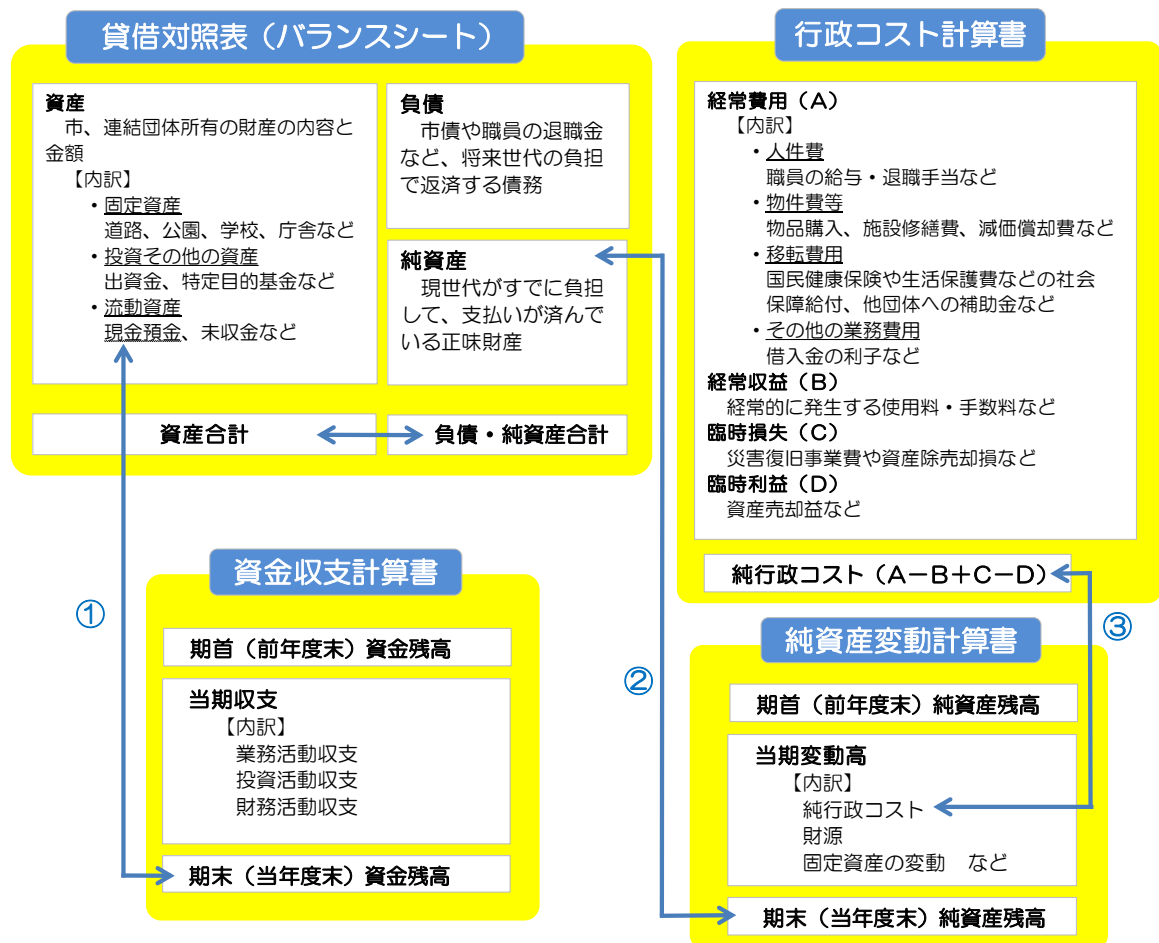
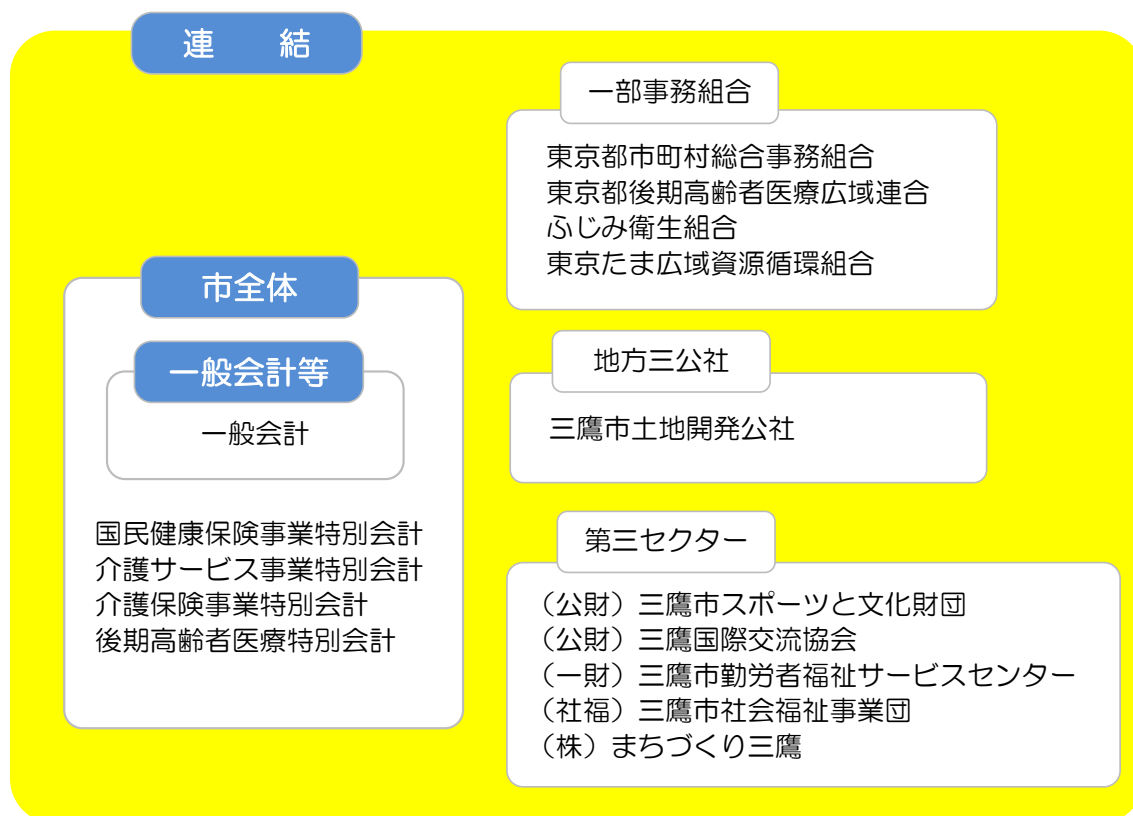


図2 財務書類の連結の範囲



4 「統一的な基準」による財務書類の特徴

(1) 固定資産台帳の整備

平成27年度まで作成していた「総務省方式改訂モデル」は、固定資産台帳を段階的に整備していくこととされていましたが、決算統計データでの代用が可能であったことから、その整備が進まず、固定資産の内容に精度を欠くという課題がありました。そのため、「統一的な基準」では、資産ごとに取得から除売却処分に至るまでの経過を管理する補助簿として、固定資産台帳を整備し更新を行います。

なお、固定資産の評価にあたっては、取得原価を原則としており、平成30年度末の残高に、令和元年度に取得した資産や除売却した資産、減価償却費などを反映し貸借対照表の固定資産額としました。

(2) 複式簿記の導入

「統一的な基準」では、複式簿記を導入し、新たに仕訳を行うことが求められ

ており、三鷹市では、日々の伝票単位の取引を一定の予算科目単位ごとに集計して組替え、期末に一括して仕訳を行う「期末一括仕訳（簡易作成法）」を採用し、財務書類を作成しています。

Ⅲ 一般会計等財務書類³

一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	264,914,485	固定負債	42,056,983
有形固定資産	253,138,731	地方債	32,821,977
事業用資産	165,977,014	長期未払金	657,660
土地	114,842,427	退職手当引当金	8,571,169
立木竹	-	損失補償等引当金	6,177
建物	93,793,787	その他	-
建物減価償却累計額	△46,067,990	流動負債	4,420,661
工作物	7,088,107	1年内償還予定地方債	3,486,970
工作物減価償却累計額	△4,016,190	未払金	53,936
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	735,927
航空機	-	預り金	143,828
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	46,477,645
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	336,873	固定資産等形成分	267,995,775
インフラ資産	86,581,507	余剰分（不足分）	△43,550,127
土地	76,580,430	他団体出資等分	-
建物	151,793		
建物減価償却累計額	△95,437		
工作物	57,877,473		
工作物減価償却累計額	△48,016,781		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	84,028		
物品	948,621		
物品減価償却累計額	△368,411		
無形固定資産	72,937		
ソフトウェア	72,937		
その他	-		
投資その他の資産	11,702,817		
投資及び出資金	1,220,606		
有価証券	595,900		
出資金	624,706		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	588,117		
長期貸付金	-		
基金	9,938,362		
減債基金	-		
その他	9,938,362		
その他	-		
徴収不能引当金	△44,267		
流動資産	6,008,809		
現金預金	1,365,912		
未収金	343,218		
短期貸付金	-		
基金	4,328,413		
財政調整基金	4,328,413		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△28,734		
資産合計	270,923,293	純資産合計	224,445,648
		負債及び純資産合計	270,923,293

³ この頁以降の財務書類に表示している金額は、千円未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

1 貸借対照表の解説

(1) 総括

貸借対照表は、会計年度末時点で、どのような資産を保有しているのかと、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを対照表で示したものです。貸借対照表により、会計年度末における資産・負債・純資産といったストック項目の残高を表示し、資産が地方債等による将来世代の負担によって形成されたのか、基金及び税収等の過去又は現世代の負担によって形成されたのかが明らかとなります。

(2) 資産

資産は「固定資産」と「流動資産」に分類されます。

固定資産は、「有形固定資産」、「無形固定資産」、「投資その他の資産」に分類されます。行政サービスの提供能力を有するもので、道路等のインフラ資産や庁舎等の事業用資産などが該当します。地方公共団体は、これらの資産を数多く所有しているため、有形固定資産が資産の大半を占めているのが特徴になります。また、これらの資産は必ずしも売却して現金化できるものではありません。

流動資産は、将来、資金流入をもたらすものであり、基金や現金預金などが該当します。

ア 有形固定資産

有形固定資産は、庁舎、学校教育施設、保育園、スポーツ施設、芸術文化施設などの「事業用資産」、道路や公園などの「インフラ資産」、50万円以上の備品や300万円以上の美術品の「物品」に分類して表示しています。

なお、有形固定資産の額（取得価額等）に対する減価償却累計額の比率に着目することにより、保有している資産の経年の程度を把握することが可能になります。

イ 無形固定資産

無形固定資産は、市が開発してライセンスを所有している庁内システムに係るソフトウェアの価格を資産として計上しています。

ウ 投資その他の資産

投資その他の資産は、財政調整基金を除いた健康福祉基金などの「特定目的基金」のほか、外郭団体等への出捐金を含む「投資及び出資金」、市税や保育所保育料負担金などの市が有している金銭債権のうち滞納繰越調定収入未

済額である「長期延滞債権」、また、「長期延滞債権」のうち、将来的な回収不能見込額を「徴収不能引当金」として計上しています。

長期延滞債権は、未納となっている税金や使用料等があることを表しており、「徴収不能引当金」は、過去の徴収不能実績率などから、徴収できないかもしれない金額をあらかじめ予想して計上しています。長期延滞債権で不納欠損が発生する可能性があるものが含まれる場合には、「徴収不能引当金」として表示しており、主な長期延滞債権については、附属明細書（「長期延滞債権の明細」）により確認することができます。

エ 流動資産

流動資産は、市が年度末に有している「現金（現金預金）」のほか、市税や保育所保育料負担金などの市が有している金銭債権のうち現年調定収入未済額である「未収金」、貸付金のうち翌年度に償還期限が到来する「短期貸付金」、「財政調整基金」などを計上しています。また、「現金預金」は「資金収支計算書」における現金預金残高と一致します。

未収金は、未納となっている税金や使用料等があることを表しており、「徴収不能引当金」は、過去の徴収不能実績率などから、徴収できないかもしれない金額をあらかじめ予想して計上しています。未収金で不納欠損が発生する可能性があるものが含まれる場合には、「徴収不能引当金」として表示されることとなります。主な未収金については、附属明細書（「未収金の明細」）により確認することができます。

(3) 負債

負債は、資産形成に対する財源として、将来の世代が負担するものとして捉えることができるもので、「固定負債」と「流動負債」に分類されます。

ア 固定負債

固定負債は、一般会計で発行した地方債で令和3年度以降に償還予定の額である「地方債」のほか、三鷹中央防災公園整備に係るUR都市機構への割賦償還の未払金のうち償還予定が令和3年度以降のものである「長期未払金」、年度末に自己都合により全ての職員が退職した場合の要支給額となる「退職手当引当金」、履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額である「損失補償等引当金」を計上しています。

イ 流動負債

流動負債は、一般会計で発行した地方債で令和2年度に償還予定の額である「1年内償還予定地方債」のほか、UR都市機構への割賦償還の未払金のうち償還予定が令和2年度となる「未払金」、令和2年6月支給予定の期末勤勉手当等のうち令和元年度決算期に帰属する4カ月の額である「賞与等引当金」、入札や契約の際に生じる保証金や、源泉所得税や各種保険料などの保管金等の「預り金」を計上しています。

(4) 純資産

純資産は、保有している資産のうち、現在までの世代が負担したものと捉えることができるもので、資産合計から負債合計を差し引いたものです。

また、余剰分（不足分）は、純資産のうち金銭等の形態で保有している部分を表しており、流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から将来に現金等の支出が見込まれる負債を控除した額を計上しています。地方公共団体は、建設事業にあたって地方債を財源としていることが多いため、余剰分（不足分）は一般的にマイナスとなります。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	61,470,257
業務費用	25,736,459
人件費	9,503,938
職員給与費	7,489,861
賞与等引当金繰入額	681,156
退職手当引当金繰入額	136,837
その他	1,196,084
物件費等	15,415,688
物件費	12,107,848
維持補修費	725,853
減価償却費	2,580,901
その他	1,086
その他の業務費用	816,833
支払利息	284,069
徴収不能引当金繰入額	65,246
その他	467,518
移転費用	35,733,797
補助金等	7,404,361
社会保障給付	20,541,073
他会計への繰出金	6,440,540
その他	1,347,822
経常収益	1,805,268
使用料及び手数料	1,139,962
その他	665,307
純経常行政コスト	59,664,988
臨時損失	338,396
災害復旧事業費	-
資産除売却損	338,396
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	154,586
資産売却益	80,706
その他	73,880
純行政コスト	59,848,798

2 行政コスト計算書の解説

(1) 総括

行政コスト計算書は、会計年度期間中において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させたもので、職員給与費や物件費などの「現金支出」に減価償却費などの「非現金支出」を加えた発生主義による行政コストを計上しています。過去の年度と比較して、どのコストが増減しているかに着目し、増減の多い勘定科目について、要因を追究するための手掛かりになります。

「純経常行政コスト」は、地方公共団体の活動のために経常的に発生する人件費、物件費、移転費用（補助金等）などの費用から、使用料、手数料等の受益者負担収益を差し引くことで求められます。また、「純行政コスト」は、「純経常行政コスト」に臨時に発生する損失、利益を加味したもので、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

(2) 経常費用

経常費用は「業務費用」と「移転費用」に分類されます。さらに、「業務費用」は、「人件費」、「物件費等」、「その他の業務費用」に分類され、それぞれ表示しています。

ア 人件費

職員に対する給与等として支払う「職員給与費」、賞与等と退職手当に係る引当金のうち当該会計年度に発生した額を「賞与等引当金繰入額」及び「退職手当引当金繰入額」、報酬などの人件費を「その他」として計上しています。

イ 物件費等

行政サービスに係る委託料や消耗品費、施設の保守点検や光熱水費などの「物件費」、施設の機能維持のために必要な修繕費等の「維持補修費」、一定の耐用年数に基づき計算された会計年度期間中の資産価値減少額である「減価償却費」として計上しています。なお、減価償却については、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けたということを表すこととなり、受益者負担を考慮する場合には、このような見えないコスト（非現金支出）まで含めて議論することが重要になります。

ウ その他の業務費用

地方債の償還利息である「支払利息」、徴収不能引当金の当該会計年度発生額である「徴収不能引当金繰入額」、税の還付金や国庫支出金等の前年度超過収入額返還金などの「その他」を計上しています。

エ 移転費用

各種団体等への「補助金等」、生活保護費や私立保育園運営費などの扶助費を中心とした「社会保障給付」、国民健康保険事業や介護保険事業特別会計への繰出金などの「他会計への繰出金」、補償補填及び賠償金や公課費、下水道事業特別会計への繰出金などを「その他」として計上しています。

(3) 経常収益

施設の使用料や各種サービスに係る手数料などの「使用料及び手数料」、諸収入など「その他」を計上しています。なお、収益には、使用料等の対価性のある収入のみを計上していることから、税金等の直接的な対価性のない収入については、純資産変動計算書に計上されます。

(4) 臨時損失・臨時利益

資産の除却時の帳簿価額と解体費用である「臨時損失」、帳簿価額を上回る資産の売却収入を「臨時利益」として計上しています。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	219,390,733	266,738,701	△47,347,968
純行政コスト(△)	△59,848,798		△59,848,798
財源	64,842,113		64,842,113
税金等	44,173,058		44,173,058
国県等補助金	20,669,055		20,669,055
本年度差額	4,993,314		4,993,314
固定資産等の変動(内部変動)		1,195,473	△1,195,473
有形固定資産等の増加		4,302,568	△4,302,568
有形固定資産等の減少		△2,733,419	2,733,419
貸付金・基金等の増加		2,534,377	△2,534,377
貸付金・基金等の減少		△2,908,053	2,908,053
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	61,601	61,601	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	5,054,916	1,257,074	3,797,842
本年度末純資産残高	224,445,648	267,995,775	△43,550,127

3 純資産変動計算書の解説

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表すものです。1年間の純行政コストの金額に対して、税金等及び国県等補助金の金額がどの程度あるかを比較することにより、行政サービスの提供に必要なコストが受益者負担以外の財源によってどの程度賄われているのかを把握することができます。

また、本年度差額は純行政コストの金額と税金等及び国県等補助金の金額の差額で、財政的な収支均衡が図られているかどうかを表しています。コストと収益の差額は、民間企業においては損失や利益という形で示されることが想定されますが、それとは意味が異なる点に留意が必要になります。本年度差額がプラスの場合は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味する一方、マイナスの場合は、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受しているということを意味しています。

なお、純資産残高は貸借対照表の純資産の額と一致します。

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	59,656,328
業務費用支出	23,950,031
人件費支出	10,137,573
物件費等支出	13,082,369
支払利息支出	290,770
その他の支出	439,319
移転費用支出	35,706,297
補助金等支出	7,404,361
社会保障給付支出	20,541,073
他会計への繰出支出	6,440,540
その他の支出	1,320,322
業務収入	64,818,959
税収等収入	44,120,215
国県等補助金収入	18,911,616
使用料及び手数料収入	1,140,592
その他の収入	646,537
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,162,631
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,381,315
公共施設等整備費支出	4,302,568
基金積立金支出	2,498,813
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	10,000
その他の支出	569,933
投資活動収入	4,807,706
国県等補助金収入	1,757,439
基金取崩収入	2,843,737
貸付金元金回収収入	10,000
資産売却収入	196,530
その他の収入	-
投資活動収支	△2,573,609
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,902,016
地方債償還支出	4,875,611
その他の支出	26,404
財務活動収入	1,705,900
地方債発行収入	1,705,900
その他の収入	-
財務活動収支	△3,196,116
本年度資金収支額	△607,094
前年度末資金残高	1,829,177
本年度末資金残高	1,222,084
前年度末歳計外現金残高	131,701
本年度歳計外現金増減額	12,127
本年度末歳計外現金残高	143,828
本年度末現金預金残高	1,365,912

4 資金収支計算書の解説

(1) 総括

資金収支計算書は、地方公共団体における取引を固定資産の取得や基金の積立て・とりくずしなどの「投資活動」、地方債の調達と償還などの「財務活動」、その他の「業務活動」の3つの主要な活動に分類し、各活動に関する資金の収支状況を明らかにするものです。それぞれ活動の性格が異なるため、収支に係る評価の仕方も異なることに留意が必要になります。

なお、源泉徴収預り金などの歳計外現金を加えた本年度末の現金預金残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金の額と一致します。

(2) 各活動の収支

ア 業務活動収支

業務活動収支は、税金、補助金収入等の経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的な活動のための支出を賄っているかどうかを表すとともに、投資活動や財務活動の余力があるかを表すものです。通常はプラスになり、業務活動収支のプラスの範囲内で投資活動収支や財務活動収支を賄うのが一般的です。

イ 投資活動収支

投資活動収支は、公共施設等の整備や基金の積立て、投資等の投資的な活動に関する支出に対して、補助金や基金をどれだけ充当したかを表しています。資産形成等が行われればマイナスになることが多くなります。

ウ 財務活動収支

財務活動収支は、当年度の地方債等の発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表しています。地方債の償還が進んでいる場合には、財務活動収支がマイナスとなり、財務活動収支がプラスの場合は、地方債等が増加していることを示すため、今後の地方債等の償還に可能となる収入が見込まれるか留意する必要があります。

IV 一般会計等財務書類【前年度比較】

1 貸借対照表【前年度比較】

(単位：千円)

	科目	平成30年度	令和元年度	増減額	増減率
資産の部	固定資産	263,513,501	264,914,485	1,400,984	0.5%
	有形固定資産	251,482,939	253,138,731	1,655,792	0.7%
	事業用資産	166,010,709	165,977,014	△33,695	△0.0%
	インフラ資産	84,907,811	86,581,507	1,673,696	2.0%
	物品	871,652	948,621	76,969	8.8%
	無形固定資産	97,978	72,937	△25,041	△25.6%
	ソフトウェア	97,978	72,937	△25,041	△25.6%
	投資その他の資産	11,932,583	11,702,817	△229,766	△1.9%
	投資及び出資金	1,248,106	1,220,606	△27,500	△2.2%
	投資損失引当金	-	-	-	-
	長期延滞債権	619,795	588,117	△31,678	△5.1%
	長期貸付金	-	-	-	-
	基金	10,111,876	9,938,362	△173,514	△1.7%
	その他	-	-	-	-
	徴収不能引当金	△47,193	△44,267	2,926	6.2%
	流動資産	6,744,493	6,008,809	△735,684	△10.9%
	現金預金	1,960,879	1,365,912	△594,967	△30.3%
	未収金	309,858	343,218	33,360	10.8%
	短期貸付金	-	-	-	-
	基金	4,499,823	4,328,413	△171,410	△3.8%
棚卸資産	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
徴収不能引当金	△26,067	△28,734	△2,667	△10.2%	
資産の部合計	270,257,993	270,923,293	665,300	0.2%	
負債の部	固定負債	45,339,694	42,056,983	△3,282,711	△7.2%
	地方債	35,381,148	32,821,977	△2,559,171	△7.2%
	長期未払金	738,000	657,660	△80,340	△10.9%
	退職手当引当金	9,212,310	8,571,169	△641,141	△7.0%
	損失補償等引当金	8,236	6,177	△2,059	△25.0%
	その他	-	-	-	-
	流動負債	5,527,567	4,420,661	△1,106,906	△20.0%
	1年内償還予定地方債	4,097,511	3,486,970	△610,541	△14.9%
	未払金	569,933	53,936	△515,997	△90.5%
	未払費用	-	-	-	-
	前受金	-	-	-	-
	前受収益	-	-	-	-
	賞与等引当金	728,421	735,927	7,506	1.0%
	預り金	131,701	143,828	12,127	9.2%
	その他	-	-	-	-
負債の部合計	50,867,260	46,477,645	△4,389,615	△8.6%	
純資産の部	固定資産等形成分	266,738,701	267,995,775	1,257,074	0.5%
	余剰分(不足分)	△47,347,968	△43,550,127	3,797,841	8.0%
	他団体出資等分	-	-	-	-
	純資産の部合計	219,390,733	224,445,648	5,054,915	2.3%

2 貸借対照表の前年度比較分析

(1) 資産の部

ア 有形固定資産

有形固定資産は、2,531億3,873万1千円、前年度比16億5,579万2千円(0.7%)の増で、総資産の93.4%を占めています。そのうち、庁舎、学校教育施設、保育園、スポーツ施設、芸術文化施設などの「事業用資産」が1,659億7,701万4千円(有形固定資産合計の65.6%)、道路や公園などの「インフラ資産」が865億8,150万7千円(有形固定資産合計の34.2%)となりました。

事業用資産は、前年度比3,369万5千円(0.02%)の減となりました。これは、小中学校の長寿命化改修や弓道場・アーチェリー場整備等により「建物・工作物・建設仮勘定」が約20.1億円の増となったものの、「減価償却」や旧社会教育会館跡地の売却等による「土地」の減などによるものです。

一方、インフラ資産は、前年度比16億7,369万6千円(2.0%)の増となっています。これは、中仙川や三鷹駅前デッキの改修等により「工作物」が約14.7億円、公園や道路用地の取得などにより「土地」が約11.4億円、それぞれ増となったことなどによるものです。

イ 無形固定資産

無形固定資産は7,293万7千円で、総資産の割合の0.03%となっています。ソフトウェアの「減価償却」により、前年度比2,504万1千円(25.6%)の減となりました。

ウ 投資その他の資産

投資その他の資産は117億281万7千円、前年度比2億2,976万6千円(1.9%)の減で、総資産の割合の4.3%となっています。そのうち、財政調整基金を除いた健康福祉基金や子ども・子育て基金などの特定目的基金が99億3,836万2千円、投資その他の資産合計の84.9%を占めています。

前年度と比較すると、健康福祉基金のとりくずしなどにより「基金」が1億7,351万4千円(1.7%)の減、市債権の収入未済額の減により「長期延滞債権」が3,167万8千円(5.1%)の減、国際交流協会への出捐金の減により「投資及び出資金」が2,750万円(2.2%)の減となりました。

エ 流動資産

流動資産は60億880万9千円（総資産の2.2%）、前年度比7億3,568万4千円（10.9%）の減となっています。これは、「基金」が財政調整基金のとりぐずしにより1億7,141万円（3.8%）の減となったことなどによるものです。

(2) 負債の部

ア 固定負債

固定負債は420億5,698万3千円、前年度比32億8,271万1千円（7.2%）の減となっています。これは、三鷹中央防災公園整備事業債等の繰上償還や借入額の抑制などにより、「地方債」が25億5,917万1千円（7.2%）の減になったことに加えて、職員数の減により「退職手当引当金」が6億4,114万1千円（7.0%）の減となったことなどによるものです。

イ 流動負債

流動負債は44億2,066万1千円、前年度比11億690万6千円（20.0%）の減となっています。これは、「1年内償還予定地方債」が、令和元年度に予定していた三鷹中央防災公園整備事業債の繰上償還額の減などにより6億1,054万1千円（14.9%）の減となったほか、土地開発公社の割賦未払金の解消により「未払金」が5億1,599万7千円（90.5%）の減となったことなどによるものです。

3 行政コスト計算書【前年度比較】

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	増減額	増減率
経常費用	60,232,782	61,470,257	1,237,475	2.1%
業務費用	25,921,535	25,736,459	△185,076	△0.7%
人件費	10,094,332	9,503,938	△590,394	△5.8%
職員給与費	7,466,490	7,489,861	23,371	0.3%
賞与等引当金繰入額	692,672	681,156	△11,516	△1.7%
退職手当引当金繰入額	773,719	136,837	△636,882	△82.3%
その他	1,161,451	1,196,084	34,633	3.0%
物件費等	14,927,349	15,415,688	488,339	3.3%
物件費	11,699,374	12,107,848	408,474	3.5%
維持補修費	556,715	725,853	169,138	30.4%
減価償却費	2,669,949	2,580,901	△89,048	△3.3%
その他	1,311	1,086	△225	△17.2%
その他の業務費用	899,854	816,833	△83,021	△9.2%
支払利息	327,909	284,069	△43,840	△13.4%
徴収不能引当金繰入額	50,302	65,246	14,944	29.7%
その他	521,643	467,518	△54,125	△10.4%
移転費用	34,311,246	35,733,797	1,422,551	4.1%
補助金等	7,524,262	7,404,361	△119,901	△1.6%
社会保障給付	19,520,993	20,541,073	1,020,080	5.2%
他会計への繰出金	6,185,030	6,440,540	255,510	4.1%
その他	1,080,961	1,347,822	266,861	24.7%
経常収益	1,854,279	1,805,268	△49,011	△2.6%
使用料及び手数料	1,133,352	1,139,962	6,610	0.6%
その他	720,927	665,307	△55,620	△7.7%
純経常行政コスト	58,378,502	59,664,988	1,286,486	2.2%
臨時損失	190,296	338,396	148,100	77.8%
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	190,296	338,396	148,100	77.8%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
臨時利益	375,465	154,586	△220,879	△58.8%
資産売却益	375,465	80,706	△294,759	△78.5%
その他	-	73,880	73,880	皆増
純行政コスト	58,193,334	59,848,798	1,655,464	2.8%

4 行政コスト計算書の前年度比較分析

(1) 経常費用

ア 人件費

人件費は95億393万8千円、前年度比5億9,039万4千円(5.8%)の減となっています。これは、令和元年度末の退職手当引当金が減となったことに連動して「退職手当引当金繰入額」が6億3,688万2千円(82.3%)の減となったことなどによるものです。

イ 物件費等

物件費等は154億1,568万8千円、前年度比4億8,833万9千円(3.3%)の増となっています。これは、情報基盤システムの平年度化などにより「物件

費」が4億847万4千円(3.5%)の増となったことなどによるものです。

ウ その他の業務費用

その他の業務費用は8億1,683万3千円、前年度比8,302万1千円(9.2%)の減となっています。これは、「その他」が国庫支出金等超過収入額返還金の減などにより5,412万5千円(10.4%)の減となったほか、「支払利息」が4,384万円(13.4%)の減となったことなどによるものです。

エ 移転費用

移転費用は357億3,379万7千円、前年度比14億2,255万1千円(4.1%)の増となっています。これは、幼稚園就園奨励関係費やふじみ衛生組合関係費の減などにより「補助金等」が1億1,990万1千円(1.6%)の減となったものの、私立認可保育園の開設に伴う私立保育園運営事業費や幼児教育・保育の無償化に伴う給付費の増に加え、障がい者(児)自立支援に係る給付費の伸びなどを反映して「社会保障給付」が10億2,008万円(5.2%)の増となったほか、介護保険事業特別会計繰出金の増などにより「他会計への繰出金」が2億5,551万円(4.1%)の増となったことなどによるものです。

(2) 経常収益

経常収益は18億526万8千円、前年度比4,901万1千円(2.6%)の減となっています。これは、諸収入の減などにより「その他」が5,562万円(7.7%)の減となったことによるものです。

(3) 臨時損失

臨時損失は3億3,839万6千円、前年度比1億4,810万円(77.8%)の増となっています。これは、教育センター暫定施設の解体等により「資産除売却損」が増となったことによるものです。

(4) 臨時利益

臨時利益は1億5,458万6千円、前年度比2億2,087万9千円(58.8%)の減となっています。これは、平成30年度に売却した日本無線株式会社三鷹製作所跡地C地区の資産売却益が減となったことによるものです。

5 純資産変動計算書【前年度比較】

(単位：千円)

科目	平成30年度	令和元年度	増減額	増減率
前年度末純資産残高	213,274,851	219,390,733	6,115,882	2.9%
純行政コスト(△)	△58,193,334	△59,848,798	△1,655,464	△2.8%
財源	62,984,959	64,842,113	1,857,154	2.9%
税収等	43,688,287	44,173,058	484,771	1.1%
国県等補助金	19,296,672	20,669,055	1,372,383	7.1%
本年度差額	4,791,625	4,993,314	201,689	4.2%
固定資産等の変動(内部変動)				
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	1,324,256	61,601	△1,262,655	△95.3%
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	6,115,881	5,054,916	△1,060,965	△17.3%
本年度末純資産残高	219,390,733	224,445,648	5,054,915	2.3%

6 純資産変動計算書の前年度比較分析

(1) 税収等

税収等は441億7,305万8千円、前年度比4億8,477万1千円(1.1%)の増となっています。これは、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴う初年度の地方負担分が、子ども・子育て支援臨時交付金として交付されたことなどによるものです。

(2) 国県等補助金

国県等補助金は206億6,905万5千円、前年度比13億7,238万3千円(7.1%)の増となっています。これは、国庫支出金が7億6,150万3千円、都支出金が6億1,088万円の増となったことによるものです。

(3) 無償所管換等

無償所管換等は6,160万1千円で、固定資産台帳の内容を更新・精査する中で判明した差異を「無償所管換等」として計上したものです。

7 資金収支計算書【前年度比較】

(単位：千円)

科目	平成30年度	令和元年度	増減額	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	57,409,544	59,656,328	2,246,784	3.9%
業務費用支出	23,122,298	23,950,031	827,733	3.6%
人件費支出	9,945,367	10,137,573	192,206	1.9%
物件費等支出	12,353,644	13,082,369	728,725	5.9%
支払利息支出	347,208	290,770	△56,438	△16.3%
その他の支出	476,079	439,319	△36,760	△7.7%
移転費用支出	34,287,246	35,706,297	1,419,051	4.1%
補助金等支出	7,524,262	7,404,361	△119,901	△1.6%
社会保障給付支出	19,520,993	20,541,073	1,020,080	5.2%
他会計への繰出支出	7,229,030	6,440,540	△788,490	△10.9%
その他の支出	12,961	1,320,322	1,307,361	10,086.9%
業務収入	63,255,510	64,818,959	1,563,449	2.5%
税収等収入	43,694,839	44,120,215	425,376	1.0%
国県等補助金収入	17,727,608	18,911,616	1,184,008	6.7%
使用料及び手数料収入	1,132,219	1,140,592	8,373	0.7%
その他の収入	700,844	646,537	△54,307	△7.7%
臨時支出	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-
業務活動収支	5,845,965	5,162,631	△683,334	△11.7%
【投資活動収支】				
投資活動支出	6,674,622	7,381,315	706,693	10.6%
公共施設等整備費支出	4,379,392	4,302,568	△76,824	△1.8%
基金積立金支出	1,516,181	2,498,813	982,632	64.8%
投資及び出資金支出	-	-	-	-
貸付金支出	10,000	10,000	0	0.0%
その他の支出	769,049	569,933	△199,116	△25.9%
投資活動収入	2,688,716	4,807,706	2,118,990	78.8%
国県等補助金収入	1,569,064	1,757,439	188,375	12.0%
基金取崩収入	37,899	2,843,737	2,805,838	7,403.5%
貸付金元金回収収入	10,000	10,000	0	0.0%
資産売却収入	1,071,753	196,530	△875,223	△81.7%
その他の収入	-	-	-	-
投資活動収支	△3,985,906	△2,573,609	1,412,297	35.4%
【財務活動収支】				
財務活動支出	3,693,202	4,902,016	1,208,814	32.7%
地方債償還支出	3,693,202	4,875,611	1,182,409	32.0%
その他の支出	-	26,404	26,404	皆増
財務活動収入	1,834,800	1,705,900	△128,900	△7.0%
地方債発行収入	1,834,800	1,705,900	△128,900	△7.0%
その他の収入	-	-	-	-
財務活動収支	△1,858,402	△3,196,116	△1,337,714	△72.0%
本年度資金収支額	1,658	△607,094	△608,752	△36,716.0%
前年度末資金残高	1,827,520	1,829,177	1,657	0.1%
本年度末資金残高	1,829,177	1,222,084	△607,093	△33.2%
前年度末歳計外現金残高	135,157	131,701	△3,456	△2.6%
本年度歳計外現金増減額	△3,456	12,127	15,583	450.9%
本年度末歳計外現金残高	131,701	143,828	12,127	9.2%
本年度末現金預金残高	1,960,879	1,365,912	△594,967	△30.3%

8 資金収支計算書の前年度比較分析

(1) 業務活動収支

ア 業務費用支出

業務費用支出は239億5,003万1千円、前年度比8億2,773万3千円(3.6%)の増となっています。これは、情報基盤システムの平年度化や維持補修費の増などにより「物件費等支出」が7億2,872万5千円(5.9%)、退職手当の増や選挙執行などにより「人件費支出」が1億9,220万6千円(1.9%)の増となったことなどによるものです。

イ 移転費用支出

移転費用支出は357億629万7千円、前年度比14億1,905万1千円(4.1%)の増となっています。これは、介護保険事業など「他会計への繰出支出」が7億8,849万円(10.9%)の減となったものの、私立認可保育園の開設に伴う私立保育園運営事業費や幼児教育・保育の無償化に伴う給付費の増に加え、障がい者(児)自立支援に係る給付費の伸びなどを反映して「社会保障給付支出」が10億2,008万円(5.2%)の増となったことなどによるものです。

ウ 税収等収入

税収等収入は441億2,021万5千円、前年度比4億2,537万6千円(1.0%)の増となっています。これは、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴う初年度の地方負担分が、子ども・子育て支援臨時交付金として交付されたことなどによるものです。

エ 国県等補助金収入

国県等補助金収入は189億1,161万6千円、前年度比11億8,400万8千円(6.7%)の増となっています。これは、国庫支出金及び都支出金のうち、社会保障関連経費に係る財源など、投資活動以外に係る補助金等が増となったことによるものです。

(2) 投資活動収支

ア 投資活動支出

投資活動支出は73億8,131万5千円、前年度7億669万3千円(10.6%)の増となっています。これは、「その他の支出」が土地開発公社の割賦未払金支出の減により1億9,911万6千円(25.9%)の減となったものの、基金積

立金支出が子ども・子育て基金の創設に伴う積立てなどにより、9億8,263万2千円(64.8%)の増となったことなどによるものです。

イ 投資活動収入

投資活動収入は48億770万6千円、前年度比21億1,899万円(78.8%)の増となっています。これは、平成30年度に売却した日本無線株式会社三鷹製作所跡地C地区の資産売却益が減となったことなどにより「資産売却収入」が8億7,522万3千円(81.7%)の減となったものの、子ども・子育て基金の創設に伴う基金の再編やまちづくり施設整備基金等のとりくずしにより「基金取崩収入」が28億583万8千円(7,403.5%)の増となったことなどによるものです。

(3) 財務活動収支

ア 財務活動支出

財務活動支出は49億201万6千円、前年度比12億881万4千円(32.7%)の増となっています。これは、三鷹中央防災公園整備事業債の繰上償還などにより、「地方債償還支出」が増となったことによるものです。

イ 財務活動収入

財務活動収入は17億590万円、前年度比1億2,890万円(7.0%)の減となっています。これは、教育センター耐震補強や東・西多世代交流センター大規模改修が完了したことにより、「地方債発行収入」が減となったことによるものです。

V 附属明細書（一般）

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

ア 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)
事業用資産	214,380,901	4,386,331	2,706,038	216,061,194
土地	115,173,842	129,539	460,954	114,842,427
立木竹	0	0	0	0
建物	91,593,521	2,537,908	337,642	93,793,787
工作物	6,912,493	177,766	2,152	7,088,107
船舶	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	701,045	1,541,118	1,905,290	336,873
インフラ資産	132,540,432	3,239,607	1,086,315	134,693,723
土地	75,444,552	1,135,878	0	76,580,430
建物	151,793	0	0	151,793
工作物	56,411,058	1,470,267	3,851	57,877,473
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	533,029	633,462	1,082,464	84,028
物品	871,652	80,773	3,804	948,621
物品	871,652	80,773	3,804	948,621
合計	347,792,985	7,706,711	3,796,157	351,703,538

イ 有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生
事業用資産	6,746,163	100,189,780	9,609,835	592,164
土地	4,644,544	74,864,927	6,520,369	200,441
立木竹	0	0	0	0
建物	1,101,775	23,801,390	3,086,366	295,336
工作物	865,003	1,321,431	3,100	96,387
船舶	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	134,841	202,032	0	0
インフラ資産	86,516,588	17,957	0	0
土地	76,580,430	0	0	0
建物	56,356	0	0	0
工作物	9,795,773	17,957	0	0
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	84,028	0	0	0
物品	3,081	60,211	10,610	17,292
物品	3,081	60,211	10,610	17,292
合計	93,265,832	100,267,948	9,620,445	609,456

(単位：千円)

本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
50,084,180	2,009,520	165,977,014
0	0	114,842,427
0	0	0
46,067,990	1,864,576	47,725,797
4,016,190	144,944	3,071,917
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	336,873
48,112,217	483,447	86,581,507
0	0	76,580,430
95,437	2,379	56,356
48,016,781	481,068	9,860,692
0	0	0
0	0	84,028
368,411	62,893	580,210
368,411	62,893	580,210
98,564,808	2,555,860	253,138,731

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	合計
2,919,971	3,439,099	42,480,002	165,977,014
2,446,206	2,435,454	23,730,486	114,842,427
0	0	0	0
473,765	301,065	18,666,100	47,725,797
0	702,580	83,416	3,071,917
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	336,873
0	16,117	30,845	86,581,507
0	0	0	76,580,430
0	0	0	56,356
0	16,117	30,845	9,860,692
0	0	0	0
0	0	0	84,028
5,220	68,551	415,245	580,210
5,220	68,551	415,245	580,210
2,925,191	3,523,767	42,926,092	253,138,731

ウ 投資及び出資金

市場価格のあるもの

該当なし

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計 上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)
(株)まちづくり三鷹出資金 (株券)	284,900	822,571	328,941	493,630
三鷹市土地開発公社出資金	5,000	798,252	789,252	9,000
(一財)三鷹市勤労者福祉 サービスセンター出捐金	100,000	118,336	2,720	115,616
(公財)三鷹市スポーツと 文化財団出捐金	100,000	489,097	332,256	156,841
(公財)三鷹国際交流協会 出捐金	368,500	390,417	21,255	369,162
(社福)三鷹市社会福祉事 業団出捐金	3,000	1,499,363	436,915	1,062,448

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)
(株)東京スタジアム出資金 (株券)	300,000	10,119,312	581,213	9,538,099
(株)ジェイコム東京出資金 (株券)	10,000	125,817,681	35,441,645	90,376,036
東京フットボールクラブ (株)出資金(株券)	1,000	2,735,300	454,131	2,281,169
地方公共団体金融機構出資 金	6,900	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000
(公財)東京しごと財団出 捐金	5,000	11,101,454	10,549,995	551,459
(公財)暴力団追放運動推 進都民センター出捐金	6,306	3,248,211	7,516	3,240,695
(公財)徳間記念アニメー ション文化財団出捐金	30,000	2,178,798	35,837	2,142,961

※「(株)ジェイコム武蔵野三鷹」は、平成31年4月1日から「(株)ジェイコム東京」に

(単位：千円)

資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当 金計上額 (H)	(参考) 財産 に関する 調書記載額
272,500	98.28	485,116		※ 284,900
5,000	100.00	9,000		5,000
-	-	-		100,000
-	-	-		100,000
-	-	-		368,500
-	-	-		3,000

※資本準備金17,400千円を含む。

(単位：千円)

資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計 上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産 に関する 調書記載額
9,652,500	3.11	296,444		300,000	300,000
7,524,000	0.13	120,117		10,000	10,000
1,187,000	0.08	1,922		1,000	1,000
16,602,000	0.04	134,616		6,900	6,900
-	-	-		5,000	5,000
-	-	-		6,306	6,306
-	-	-		30,000	30,000

名称が変更になりました。

エ 基金の明細

種類	現金預金	有価証券
財政調整基金	4,328,413	
減債基金	-	
まちづくり施設整備基金	3,802,224	
健康福祉基金	1,586,123	
平和基金	284,582	
環境基金	74,514	
庁舎等建設基金	2,453,463	
子ども・子育て基金	1,737,456	
合計	14,266,775	

オ 貸付金の明細

該当なし

カ 長期延滞債権の明細

(単位：千円)

種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	245,794	26,987
固定資産税	50,158	
軽自動車税	3,986	
都市計画税	10,609	
その他の未収金		
分担金及び負担金	13,687	1,134
使用料及び手数料	3,179	509
諸収入	260,704	15,637
合計	588,117	44,267

(単位：千円)

土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
		4,328,413	4,328,413
		-	-
		3,802,224	3,802,224
		1,586,123	1,586,123
		284,582	284,582
		74,514	74,514
		2,453,463	2,453,463
		1,737,456	1,737,456
		14,266,775	14,266,775

キ 未収金の明細

(単位：千円)

種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	203,447	25,736
固定資産税	74,568	
軽自動車税	2,171	
都市計画税	15,976	
その他の未収金		
分担金及び負担金	3,688	306
使用料及び手数料	907	145
諸収入	42,461	2,547
合計	343,218	28,734

(2) 負債項目の明細

ア 地方債（借入先別）の明細

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行
【通常分】					
一般公共事業	2,299,044	186,106	119,895	0	2,176,774
公営住宅建設	150,300	17,391	150,300	0	0
災害復旧					
教育・福祉施設	4,210,900	374,547	3,084,508	1,072,453	30,222
一般単独事業	3,109,648	427,952	153,797	0	1,850,298
その他	16,656,529	1,319,427	354,111	0	0
【特別分】					
臨時財政対策債	6,397,030	756,996	6,033,449	363,581	0
減税補てん債	862,682	221,614	862,682	0	0
退職手当債					
その他	2,622,814	182,937	372,657	0	2,229,562
合計	36,308,947	3,486,970	11,131,399	1,436,034	6,286,856

イ 地方債（利率別）の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下
36,308,947	33,491,866	2,590,413	226,668	0	0

ウ 地方債（返済期間別）の明細

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
36,308,947	3,486,970	8,387,804	3,041,320	2,836,125	2,604,002

エ 特定の契約条項が付された地方債

なし

オ 引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	73,261	65,246	65,506	0	73,001
賞与等引当金	728,421	681,156	673,650	0	735,927
退職手当引当金	9,212,310	136,837	777,978	0	8,571,169
損失補償等引当金	8,236	0	0	2,059	6,177
合計	10,022,228	883,239	1,517,134	2,059	9,386,274

(単位：千円)

その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち 共同発行債	うち 住民公募債	
0	0	0	0	2,375
0	0	0	0	0
0	0	0	0	23,718
0	0	0	0	1,105,552
0	0	0	0	16,302,418
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
14,888	0	0	0	5,707
14,888	0	0	0	17,439,770

(単位：千円)

3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
0	0	0.64%

(単位：千円)

5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
9,988,554	4,684,516	1,279,656	0

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

区分	名称	相手先
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育所施設整備事業補助金	民間保育所設置者
	特別養護老人ホーム等建設費補助金	社会福祉法人、医療法人社団
	都市農業活性化支援事業補助金	認定農業者等
	認知症高齢者グループホーム整備費補助金	社会福祉法人等
	障がい福祉サービス施設整備費補助金	社会福祉法人
	その他	
	計	
その他の補助金等	常備消防事務事業負担金	東京都
	認証保育所運営費補助金	認証保育所
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合
	スポーツと文化財団運営費補助金	スポーツと文化財団
	コミュニティ・センター運営費助成金	住民協議会
	ふじみ衛生組合負担金	ふじみ衛生組合
	その他	
	計	
合計		

(単位：千円)

金額	支出目的
514,936	私立保育園を開設する事業者に対する整備費等補助
154,387	特別養護老人ホーム及び老人保健施設の整備に対する支援
40,274	認定農業者等の施設整備等に対する支援
15,102	認知症高齢者グループホームの整備に対する支援
7,278	障がい福祉サービス施設の整備に対する支援
10,582	
742,559	
1,925,841	常備消防事務を委託している東京都への負担金
702,369	認証保育所に対する運営費補助
371,252	最終処分場を管理運営する一部事務組合への負担金
311,628	スポーツ事業、生涯学習事業及び芸術文化事業を実施する財団に対する運営費補助
247,319	市民の自発的なコミュニティ活動の拠点となるコミュニティ・センターの運営を行う住民協議会に対する助成
236,226	可燃ごみ焼却施設等を管理運営する一部事務組合への負担金
2,867,167	
6,661,802	
7,404,361	

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

会計	区分	財源の内容		
一般会計	税収等	地方税		
		地方交付税		
		地方譲与税		
		地方消費税交付金		
		他会計繰入金		
		その他		
		小計		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	
			計	
		経常的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	
			計	
		小計		
一般会計合計				

(2) 財源情報の明細

区分	金額	内訳	
		国県等補助金	地方債
純行政コスト	59,848,798	18,911,616	
有形固定資産等の増加	4,302,568	1,757,439	1,705,900
貸付金・基金等の増加	2,534,377		
その他			
合計	66,685,743	20,669,055	1,705,900

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	1,365,912
合計	1,365,912

(単位：千円)

金額
38,563,169
39,534
264,880
3,073,721
4,218
2,227,536
44,173,058
549,695
1,207,744
1,757,439
11,021,590
7,890,026
18,911,616
20,669,055
64,842,113

(単位：千円)

税収等	その他
37,473,042	3,464,140
839,229	
2,534,377	
40,846,648	3,464,140

VI 全体財務書類

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	270,749,591	固定負債	42,306,040
有形固定資産	257,878,179	地方債	33,071,034
事業用資産	170,704,254	長期未払金	657,660
土地	117,621,197	退職手当引当金	8,571,169
立木竹	-	損失補償等引当金	6,177
建物	97,384,846	その他	-
建物減価償却累計額	△47,711,603	流動負債	4,481,694
工作物	7,090,159	1年内償還予定地方債	3,515,884
工作物減価償却累計額	△4,017,218	未払金	53,936
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	768,046
航空機	-	預り金	143,828
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	46,787,734
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	336,873	固定資産等形成分	273,859,134
インフラ資産	86,581,507	余剰分(不足分)	△43,532,177
土地	76,580,430	他団体出資等分	-
建物	151,793		
建物減価償却累計額	△95,437		
工作物	57,877,473		
工作物減価償却累計額	△48,016,781		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	84,028		
物品	1,003,844		
物品減価償却累計額	△411,425		
無形固定資産	72,937		
ソフトウェア	72,937		
その他	-		
投資その他の資産	12,798,475		
投資及び出資金	1,220,606		
有価証券	595,900		
出資金	624,706		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	925,803		
長期貸付金	-		
基金	10,726,080		
減債基金	-		
その他	10,726,080		
その他	-		
徴収不能引当金	△74,015		
流動資産	6,365,099		
現金預金	1,461,046		
未収金	631,274		
短期貸付金	-		
基金	4,328,413		
財政調整基金	4,328,413		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△55,634		
資産合計	277,114,691	純資産合計	230,326,956
		負債及び純資産合計	277,114,691

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	90,566,028
業務費用	28,141,905
人件費	9,944,876
職員給与費	7,817,860
賞与等引当金繰入額	708,935
退職手当引当金繰入額	136,837
その他	1,281,243
物件費等	17,153,173
物件費	13,757,566
維持補修費	729,913
減価償却費	2,664,608
その他	1,086
その他の業務費用	1,043,856
支払利息	289,490
徴収不能引当金繰入額	120,330
その他	634,036
移転費用	62,424,123
補助金等	17,486,173
社会保障給付	43,590,128
他会計への繰出金	-
その他	1,347,822
経常収益	2,064,276
使用料及び手数料	1,162,987
その他	901,290
純経常行政コスト	88,501,752
臨時損失	338,396
災害復旧事業費	-
資産除売却損	338,396
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	154,586
資産売却益	80,706
その他	73,880
純行政コスト	88,685,562

全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：千円)

科目	金額	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	225,445,451	272,726,940	△47,281,489
純行政コスト(△)	△88,685,562		△88,685,562
財源	93,485,900		93,485,900
税収等	56,886,483		56,886,483
国県等補助金	36,599,417		36,599,417
本年度差額	4,800,339		4,800,339
固定資産等の変動(内部変動)		1,051,027	△1,051,027
有形固定資産等の増加		4,302,568	△4,302,568
有形固定資産等の減少		△2,817,127	2,817,127
貸付金・基金等の増加		2,606,679	△2,606,679
貸付金・基金等の減少		△3,041,094	3,041,094
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	81,167	81,167	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	4,881,505	1,132,194	3,749,312
本年度末純資産残高	230,326,956	273,859,134	△43,532,177

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	88,609,746
業務費用支出	26,213,123
人件費支出	10,579,172
物件費等支出	14,736,280
支払利息支出	296,191
その他の支出	601,480
移転費用支出	62,396,623
補助金等支出	17,486,173
社会保障給付支出	43,590,128
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,320,322
業務収入	93,689,689
税金等収入	56,804,751
国県等補助金収入	34,841,978
使用料及び手数料収入	1,163,643
その他の収入	879,317
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,079,943
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,433,501
公共施設等整備費支出	4,302,568
基金積立金支出	2,551,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	10,000
その他の支出	569,933
投資活動収入	4,879,706
国県等補助金収入	1,757,439
基金取崩収入	2,915,737
貸付金元金回収収入	10,000
資産売却収入	196,530
その他の収入	-
投資活動収支	△2,553,796
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,930,443
地方債償還支出	4,904,039
その他の支出	26,404
財務活動収入	1,705,900
地方債発行収入	1,705,900
その他の収入	-
財務活動収支	△3,224,543
本年度資金収支額	△698,396
前年度末資金残高	2,015,614
本年度末資金残高	1,317,218
前年度末歳計外現金残高	131,701
本年度歳計外現金増減額	12,127
本年度末歳計外現金残高	143,828
本年度末現金預金残高	1,461,046

Ⅶ 連結財務書類

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	281,943,920	固定負債	43,949,153
有形固定資産	268,333,981	地方債	34,111,840
事業用資産	178,923,777	長期未払金	657,671
土地	122,479,847	退職手当引当金	9,014,969
立木竹	-	損失補償等引当金	6,177
建物	101,715,095	その他	154,650
建物減価償却累計額	△49,724,808	流動負債	5,683,533
工作物	9,197,087	1年内償還予定地方債	4,215,498
工作物減価償却累計額	△5,229,670	未払金	430,006
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	35,347
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	794,686
航空機	-	預り金	177,437
航空機減価償却累計額	-	その他	30,561
その他	241,774	負債合計	49,632,686
その他減価償却累計額	△183,427	【純資産の部】	
建設仮勘定	427,878	固定資産等形成分	286,817,439
インフラ資産	86,610,684	余剰分(不足分)	△46,130,821
土地	76,580,430	他団体出資等分	97,400
建物	151,793		
建物減価償却累計額	△95,437		
工作物	57,924,488		
工作物減価償却累計額	△48,034,618		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	84,028		
物品	4,963,170		
物品減価償却累計額	△2,163,650		
無形固定資産	139,775		
ソフトウェア	138,678		
その他	1,096		
投資その他の資産	13,470,164		
投資及び出資金	642,243		
有価証券	320,770		
出資金	21,806		
その他	299,667		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	929,172		
長期貸付金	-		
基金	11,965,969		
減債基金	-		
その他	11,965,969		
その他	6,795		
徴収不能引当金	△74,015		
流動資産	8,472,784		
現金預金	2,946,003		
未収金	739,601		
短期貸付金	-		
基金	4,801,113		
財政調整基金	4,800,595		
減債基金	518		
棚卸資産	10,793		
その他	6,990		
徴収不能引当金	△31,716		
資産合計	290,416,705	純資産合計	240,784,018
		負債及び純資産合計	290,416,705

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和02年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	107,443,508
業務費用	31,501,473
人件費	11,805,296
職員給与費	9,208,527
賞与等引当金繰入額	906,728
退職手当引当金繰入額	190,130
その他	1,499,912
物件費等	18,309,920
物件費	14,394,577
維持補修費	773,459
減価償却費	3,109,780
その他	32,104
その他の業務費用	1,386,256
支払利息	299,717
徴収不能引当金繰入額	120,330
その他	966,208
移転費用	75,942,036
補助金等	31,267,507
社会保障給付	43,356,287
他会計への繰出金	-
その他	1,316,752
経常収益	3,418,834
使用料及び手数料	1,729,316
その他	1,689,518
純経常行政コスト	104,024,674
臨時損失	338,396
災害復旧事業費	-
資産除売却損	338,396
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	156,162
資産売却益	81,540
その他	74,622
純行政コスト	104,206,908

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	235,956,301	286,110,100	△50,182,013	28,214
純行政コスト(△)	△104,206,908		△104,206,908	-
財源	108,884,273		108,884,273	-
税収等	63,893,153		63,893,153	-
国県等補助金	44,991,120		44,991,120	-
本年度差額	4,677,365		4,677,365	-
固定資産等の変動(内部変動)		626,173	△626,173	
有形固定資産等の増加		4,424,851	△4,424,851	
有形固定資産等の減少		△3,425,403	3,425,403	
貸付金・基金等の増加		2,891,907	△2,891,907	
貸付金・基金等の減少		△3,265,182	3,265,182	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	81,167	81,167		
比例連結割合変更に伴う差額	69,186	-	-	69,186
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	4,827,717	707,340	4,051,192	69,186
本年度末純資産残高	240,784,018	286,817,439	△46,130,821	97,400

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	105,493,364
業務費用支出	29,578,829
人件費支出	12,400,663
物件費等支出	15,927,680
支払利息支出	311,094
その他の支出	939,391
移転費用支出	75,914,536
補助金等支出	31,214,807
社会保障給付支出	43,356,287
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,341,952
業務収入	110,475,976
税収等収入	63,811,496
国県等補助金収入	43,257,551
使用料及び手数料収入	1,720,145
その他の収入	1,686,784
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,982,611
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,594,318
公共施設等整備費支出	3,719,859
基金積立金支出	2,824,744
投資及び出資金支出	19,592
貸付金支出	10,000
その他の支出	20,122
投資活動収入	5,200,879
国県等補助金収入	1,757,439
基金取崩収入	3,100,910
貸付金元金回収収入	10,000
資産売却収入	297,485
その他の収入	35,045
投資活動収支	△1,393,439
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,410,943
地方債償還支出	6,365,365
その他の支出	45,577
財務活動収入	2,302,050
地方債発行収入	2,302,050
その他の収入	-
財務活動収支	△4,108,892
本年度資金収支額	△519,719
前年度末資金残高	3,319,037
比例連結割合変更に伴う差額	2,613
本年度末資金残高	2,801,931
前年度末歳計外現金残高	131,964
本年度歳計外現金増減額	12,108
本年度末歳計外現金残高	144,072
本年度末現金預金残高	2,946,003

Ⅷ 附属明細書（全体・連結）

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

ア 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)
事業用資産	232,459,598	4,831,541	3,229,323	234,061,816
土地	122,981,591	482,496	984,240	122,479,847
立木竹	0	0	0	0
建物	99,466,818	2,585,919	337,642	101,715,095
工作物	9,000,155	199,218	2,152	9,197,221
船舶	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
その他	219,346	22,428	0	241,774
建設仮勘定	791,687	1,541,480	1,905,290	427,878
インフラ資産	132,587,448	3,239,607	1,086,315	134,740,739
土地	75,444,553	1,135,878	0	76,580,430
建物	151,793	0	0	151,793
工作物	56,458,072	1,470,267	3,851	57,924,488
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	533,029	633,462	1,082,464	84,028
物品	4,861,871	105,994	4,154	4,963,710
物品	4,861,870	105,994	4,154	4,963,710
合計	369,908,916	8,177,142	4,319,792	373,766,265

※ 1(1)ア・イは連結財務書類、それ以外は
全体財務書類の明細になります。

(単位：千円)

本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
55,138,039	2,270,409	178,923,777
0	0	122,479,847
0	0	0
49,724,808	2,044,252	51,990,287
5,229,804	209,867	3,967,417
0	0	0
0	0	0
0	0	0
183,427	16,290	58,347
0	0	427,878
48,130,055	484,246	86,610,684
0	0	76,580,430
95,436	2,379	56,356
48,034,618	481,867	9,889,870
0	0	0
0	0	84,028
2,164,190	295,257	2,799,520
2,164,190	295,257	2,799,520
105,432,284	3,049,912	268,333,981

イ 有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興
事業用資産	7,445,532	100,189,780	14,750,680	7,216,355	3,334,040
土地	5,343,914	74,864,926	9,299,139	4,286,035	2,481,345
立木竹	0	0	0	0	0
建物	1,101,775	23,801,390	5,426,920	1,871,023	792,636
工作物	865,003	1,321,431	24,621	968,655	1,711
船舶	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	58,347
建設仮勘定	134,840	202,032	0	90,643	0
インフラ資産	86,516,589	17,957	0	29,177	0
土地	76,580,430	0	0	0	0
建物	56,356	0	0	0	0
工作物	9,795,774	17,957	0	29,177	0
その他	0	0	0	0	0
建設仮勘定	84,028	0	0	0	0
物品	3,081	73,200	47,055	2,159,579	19,792
物品	3,081	73,200	47,055	2,159,579	19,792
合計	93,965,202	100,280,937	14,797,735	9,405,111	3,353,832

(単位：千円)

消防	総務	合計
3,439,099	42,548,291	178,923,777
2,435,453	23,769,035	122,479,847
0	0	0
301,065	18,695,478	51,990,287
702,580	83,416	3,967,417
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	58,347
0	362	427,878
16,117	30,845	86,610,684
0	0	76,580,430
0	0	56,357
16,117	30,845	9,889,870
0	0	0
0	0	84,028
68,551	428,263	2,799,520
68,551	428,263	2,799,520
3,523,767	43,007,399	268,333,981

ウ 投資及び出資金

市場価格のあるもの

該当なし

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計 上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)
(株)まちづくり三鷹出資金 (株券)	284,900	822,571	328,941	493,630
三鷹市土地開発公社出資金	5,000	798,252	789,252	9,000
(一財)三鷹市勤労者福祉 サービスセンター出捐金	100,000	118,336	2,720	115,616
(公財)三鷹市スポーツと 文化財団出捐金	100,000	489,097	332,256	156,841
(公財)三鷹国際交流協会 出捐金	368,500	390,417	21,255	369,162
(社福)三鷹市社会福祉事 業団出捐金	3,000	1,499,363	436,915	1,062,448

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)
(株)東京スタジアム出資金 (株券)	300,000	10,119,312	581,213	9,538,099
(株)ジェイコム東京出資金 (株券)	10,000	125,817,681	35,441,645	90,376,036
東京フットボールクラブ (株)出資金(株券)	1,000	2,735,300	454,131	2,281,169
地方公共団体金融機構出資 金	6,900	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000
(公財)東京しごと財団出 捐金	5,000	11,101,454	10,549,995	551,459
(公財)暴力団追放運動推 進都民センター出捐金	6,306	3,248,211	7,516	3,240,695
(公財)徳間記念アニメー ション文化財団出捐金	30,000	2,178,798	35,837	2,142,961

※「(株)ジェイコム武蔵野三鷹」は、平成31年4月1日から「(株)ジェイコム東京」に

(単位：千円)

資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当 金計上額 (H)	(参考) 財産 に関する 調書記載額
272,500	98.28	485,116		※ 284,900
5,000	100.00	9,000		5,000
-	-	-		100,000
-	-	-		100,000
-	-	-		368,500
-	-	-		3,000

※資本準備金17,400千円を含む。

(単位：千円)

資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計 上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産 に関する 調書記載額
9,652,500	3.11	296,444		300,000	300,000
3,000,000	0.33	301,253		10,000	10,000
1,187,000	0.08	1,922		1,000	1,000
16,602,000	0.04	134,616		6,900	6,900
-	-	-		5,000	5,000
-	-	-		6,306	6,306
-	-	-		30,000	30,000

名称が変更になりました。

エ 基金の明細

種類	現金預金	有価証券
財政調整基金	4,328,413	
減債基金	-	
まちづくり施設整備基金	3,802,224	
健康福祉基金	1,586,123	
平和基金	284,582	
環境基金	74,514	
教育振興基金	0	
庁舎等建設基金	2,453,463	
子ども・子育て基金	1,737,456	
介護保険給付費準備基金	787,718	
合計	15,054,493	

オ 貸付金の明細

該当なし

カ 長期延滞債権の明細

(単位：千円)

種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
看護婦等就業支度資金貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	245,793	55,203
固定資産税	50,158	
軽自動車税	3,987	
都市計画税	10,609	
保険料（税）	328,861	
その他の未収金		0
分担金及び負担金	13,687	1,135
使用料及び手数料	3,376	529
介護サービス収入	1,337	160
諸収入	267,995	16,988
小計	925,803	74,015
合計	925,803	74,015

(単位：千円)

土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
		4,328,413	4,328,413
		-	-
		3,802,224	3,802,224
		1,586,123	1,586,123
		284,582	284,582
		74,514	74,514
		0	0
		2,453,463	2,453,463
		1,737,456	1,737,456
		787,718	787,718
		15,054,493	15,054,493

キ 未収金の明細

(単位：千円)

種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	203,446	51,708
固定資産税	74,568	
軽自動車税	2,171	
都市計画税	15,976	
保険料(税)	284,248	
その他の未収金		0
分担金及び負担金	3,688	306
使用料及び手数料	907	145
介護サービス収入	10	1
諸収入	46,260	3,474
小計	631,274	55,634
合計	631,274	55,634

(2) 負債項目の明細

ア 地方債（借入先別）の明細

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行
【通常分】					
一般公共事業	2,299,044	186,106	119,895	0	2,176,774
公営住宅建設	150,300	17,391	150,300	0	0
災害復旧					
教育・福祉施設	4,210,900	374,547	3,084,508	1,072,452	30,222
一般単独事業	3,109,648	427,952	153,797	0	1,850,298
その他	16,934,500	1,348,341	619,482	0	0
【特別分】					
臨時財政対策債	6,397,030	756,996	6,033,449	363,581	0
減税補てん債	862,682	221,614	862,682	0	0
退職手当債					
その他	2,622,814	182,937	372,657	0	2,229,562
合計	36,586,918	3,515,884	11,396,770	1,436,033	6,286,856

イ 地方債（利率別）の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下
36,586,918	33,504,465	2,855,785	226,668		

ウ 地方債（返済期間別）の明細

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
36,586,918	3,515,884	8,417,214	3,071,234	2,866,553	2,631,773

エ 特定の契約条項が付された地方債
なし

オ 引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	134,047	109,359	113,757	0	129,649
賞与等引当金	761,201	708,935	702,091	0	768,046
退職手当引当金	9,212,310	136,837	777,978	0	8,571,169
損失補償等引当金	8,236	0	0	2,059	6,177
合計	10,115,794	955,131	1,593,826	2,059	9,475,040

(単位：千円)

その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち 共同発行債	うち 住民公募債	
0	0	0	0	2,375
0	0	0	0	0
0	0	0	0	23,718
0	0	0	0	1,105,553
0	0	0	0	16,315,018
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
14,888	0	0	0	5,707
14,888	0	0	0	17,452,371

(単位：千円)

3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
	0	0.65%

(単位：千円)

5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,120,089	4,684,515	1,279,656	0

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

区分	名称	相手先
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育所施設整備事業補助金	民間保育所設置者
	特別養護老人ホーム等建設費補助金	社会福祉法人、医療法人社団
	都市農業活性化支援事業補助金	認定農業者等
	認知症高齢者グループホーム整備費補助金	社会福祉法人等
	障がい福祉サービス施設整備費補助金	社会福祉法人
	その他	
	計	
その他の補助金等	後期高齢者医療広域連合	東京都後期高齢者医療広域連合
	常備消防事務事業負担金	東京都
	認証保育所運営費補助金	認証保育所
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合
	スポーツと文化財団運営費補助金	スポーツと文化財団
	コミュニティー・センター運営費助成金	住民協議会
	その他	
計		
合計		

(単位：千円)

金額	支出目的
514,936	私立保育園を開設する事業者に対する整備費等補助
154,387	特別養護老人ホーム及び老人保健施設の整備に対する支援
40,274	認定農業者等の施設整備等に対する支援
15,102	認知症高齢者グループホームの整備に対する支援
7,278	障がい福祉サービス施設の整備に対する支援
10,582	
742,559	
4,049,549	後期高齢者医療制度を運営する広域連合への負担金
1,925,841	常備消防事務を委託している東京都への負担金
702,369	認証保育所に対する運営費補助
371,252	最終処分場を管理運営する一部事務組合への負担金
311,628	スポーツ事業、生涯学習事業及び芸術文化事業を実施する財団に対する運営費補助
247,319	市民の自発的なコミュニティ活動の拠点となるコミュニティ・センターの運営を行う住民協議会に対する助成
9,135,656	
16,743,614	
17,486,173	

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

会計	区分	財源の内容			
一般会計	税収等	地方税			
		地方交付税			
		地方譲与税			
		地方消費税交付金			
		他会計繰入金			
		その他			
	小計				
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		
			都道府県等支出金		
		計			
		経常的補助金	国庫支出金		
都道府県等支出金					
計					
小計					
一般会計合計					
特別会計	税収等	国民健康保険税			
		療養給付費等交付金			
		前期高齢者交付金			
		共同事業交付金			
		介護サービス収入			
		保険料（介護保険事業）			
		支払基金交付金			
		後期高齢者医療保険料			
		他会計繰入金			
	小計				
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金		
			都道府県等支出金		
		小計			
特別会計合計					
単純合計	税収等				
	国県等補助金				
相殺消去	税収等				
	国県等補助金				
合計	税収等				
	国県等補助金				

(2) 財源情報の明細

区分	金額	内訳	
		国県等補助金	地方債
純行政コスト	88,685,562	34,841,978	
有形固定資産等の増加	4,302,568	1,757,439	1,705,900
貸付金・基金等の増加	2,606,679		
その他			
合計	95,594,809	36,599,417	1,705,900

(単位：千円)

金額
38,563,169
39,534
264,880
3,073,721
4,218
2,227,536
44,173,058
549,695
1,207,744
1,757,439
11,021,590
7,890,026
18,911,616
20,669,055
64,842,113
3,700,038
0
0
0
518,539
2,854,164
3,271,089
2,373,813
6,440,540
19,158,183
2,868,015
13,062,347
15,930,362
35,088,545
63,331,241
36,599,417
6,444,758
0
56,886,483
36,599,417

(単位：千円)

税収等	その他
50,212,874	3,630,710
839,229	
2,606,679	
53,658,782	3,630,710

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	1,461,046
合計	1,461,046

Ⅹ 注記

(注記 6・7は全体財務書類及び連結財務書類のみに該当します。)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産 …………… 取得原価

開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和59年度以前に取得したもの … 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(イ) 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの …… 取得原価

取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円として
います。

イ 無形固定資産 …………… 取得原価

開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 取得原価が判明しているもの …… 取得原価

(イ) 取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的有価証券 …………… 償却原価法 (定額法)

イ 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格

(イ) 市場価格のないもの …………… 取得原価 (または償却原価法 (定額法))

ウ 出資金

(ア) 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格

(イ) 市場価格のないもの …………… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産 …………… 定額法

イ 無形固定資産 …………… 定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により (または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ウ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

エ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）とし、出納整理期間中における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

物品は取得価額または取得価格が50万円（美術品は300万円）以上のものを、ソフトウェアは市が所有等するものを資産として計上しています。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準

支出金額が130万円以上であるときに資本的支出としています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは次のとおりです。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：千円)

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
株式会社 まちづくり三鷹	—	6,177	55,591	61,768
合計	—	6,177	55,591	61,768

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

3件 64,694千円（令和元年度末）

(3) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

(2) 一般会計と普通会計の差異

原則として、一般会計額から、障がい者福祉センターの運営に関する経費を控除した額が普通会計額となっています。

(3) 端数調整

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定に基づき、会計年度末から翌年度の5月31日までを出納整理期間とし、期間中の現金の受払い等及びこれに伴う資産のまたは負債の増減を反映した計数をもって会計年度末の計数としています。

(根拠条文：地方自治法第235条の5)

「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

ア 実質赤字比率

表示される数値はありません。

イ 連結実質赤字比率

表示される数値はありません。

ウ 実質公債費比率

1.4%

エ 将来負担比率

6.8%

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

区 分	令和2年度以降の支出予定額 (千円)
利子補給に係るもの	18,874
その他	8,823,687
合計	8,842,561

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

809,435千円

(8) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産は計上していません。

(9) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

減債基金は活用していません。

(10) 基金借入金（繰替運用）の内容

基金からの年度を越えた繰替運用はありません。

(11) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

15,622,927千円

(12) 一時借入金

資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

(単位：千円)

会計等	限度額
一般会計	5,000,000
国民健康保険事業特別会計	300,000
介護サービス事業特別会計	300,000
介護保険事業特別会計	200,000
合 計	5,800,000

6 全体財務書類に関する注記

(1) 全体財務書類の対象となる会計

国民健康保険事業特別会計

介護サービス事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

※ 地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（令和元年度までに着手かつ集中取り組み期間内に当該規定等を適用するもの）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等の内部相殺を行っていません。

下水道事業特別会計 企業債残高 10,188,208千円
他会計繰入金 1,309,000千円

7 連結財務書類に関する注記

(1) 連結財務書類の対象となる団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
東京都市町村総合事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.272%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.390%
ふじみ衛生組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	48.534%
東京たま広域資源循環組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	3.979%
三鷹市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
公益財団法人 三鷹市スポーツと文化財団	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人 三鷹国際交流協会	第三セクター等	全部連結	—

一般財団法人 三鷹市勤労者福祉サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
社会福祉法人 三鷹市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—
株式会社 まちづくり三鷹	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法等は以下のとおりです。

ア 一部事務組合・広域連合

各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

イ 地方三公社

すべて全部連結の対象としています。

ウ 第三セクター

出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等の活動実績等に応じて比例連結の対象としています。

エ その他

地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（令和元年度までに着手かつ集中取り組み期間内に当該規定等を適用するもの）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等の内部相殺を行っていません。

下水道事業特別会計	企業債残高	10,188,208千円
	他会計繰入金	1,309,000千円

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定に基づき、会計年度末から翌年度の5月31日までを出納整理期間とし、期間中の現金の受払い等及びこれに伴う資産のまたは負債の増減を反映した計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払いが終了したものとして調整しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっている場合があります。

1 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類				連結財務書類			
	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	一部事務組合・広域連合			
					東京都市町 村総合事務 組合	東京都後期 高齢者医療 広域連合	ふじみ 衛生組合	東京たま広域 資源循環組 合
資産合計	277,114,691	-	7,522,288	284,636,978	112,374	871,969	6,981,380	2,195,553
固定資産	270,749,591	-	△888,900	269,860,691	86,180	20,403	6,845,700	2,029,782
有形固定資産	257,878,179	-	-	257,878,179	68,318	19	6,845,700	1,949,955
事業用資産	170,704,254	-	-	170,704,254	68,289	-	4,749,517	1,874,674
土地	117,621,197	-	-	117,621,197	38,549	-	3,271,057	814,537
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	97,384,846	-	-	97,384,846	119,552	-	1,857,462	196,245
建物減価償却累計額	△47,711,603	-	-	△47,711,603	△90,175	-	△379,002	△99,018
工作物	7,090,159	-	-	7,090,159	-	-	-	2,080,865
工作物減価償却累計額	△4,017,218	-	-	△4,017,218	-	-	-	△1,208,596
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	336,873	-	-	336,873	362	-	-	90,643
インフラ資産	86,581,507	-	-	86,581,507	-	-	-	29,177
土地	76,580,430	-	-	76,580,430	-	-	-	0
建物	151,793	-	-	151,793	-	-	-	-
建物減価償却累計額	△95,437	-	-	△95,437	-	-	-	-
工作物	57,877,473	-	-	57,877,473	-	-	-	47,015
工作物減価償却累計額	△48,016,781	-	-	△48,016,781	-	-	-	△17,838
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建物仮勘定	84,028	-	-	84,028	-	-	-	-
物品	1,003,844	-	-	1,003,844	455	73	3,560,405	199,222
物品減価償却累計額	△411,425	-	-	△411,425	△426	△54	△1,464,222	△153,118
無形固定資産	72,937	-	-	72,937	-	17,016	-	805
ソフトウェア	72,937	-	-	72,937	-	17,016	-	805
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	12,798,475	-	△888,900	11,909,575	17,862	3,369	-	79,022
投資及び出資金	1,220,606	-	△888,900	331,706	-	-	-	-
有価証券	595,900	-	△284,900	311,000	-	-	-	-
出資金	624,706	-	△604,000	20,706	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	925,803	-	-	925,803	-	3,369	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	10,726,080	-	-	10,726,080	17,862	-	-	79,022
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	10,726,080	-	-	10,726,080	17,862	-	-	79,022
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△74,015	-	-	△74,015	-	-	-	-
流動資産	6,365,099	-	8,411,188	14,776,287	26,194	851,566	135,681	165,771
現金預金	1,461,046	-	8,411,188	9,872,234	527	548,921	135,661	20,021
未収金	631,274	-	-	631,274	-	1,363	19	-
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	4,328,413	-	-	4,328,413	25,667	301,283	-	145,750
財政調整基金	4,328,413	-	-	4,328,413	25,667	301,283	-	145,232
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	518
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△55,634	-	-	△55,634	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	277,114,691	-	7,240,846	284,355,537	112,374	871,969	6,981,380	2,195,553
負債合計	46,787,734	-	-	46,787,734	4,684	617	958,504	62,079
固定負債	42,306,040	-	-	42,306,040	3,845	56	821,389	37,395
地方債等	33,071,034	-	-	33,071,034	-	-	821,389	10,262
長期未払金	657,660	-	-	657,660	-	11	-	-
退職手当引当金	8,571,169	-	-	8,571,169	-	45	-	-
損失補償等引当金	6,177	-	-	6,177	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	27,132
流動負債	4,481,694	-	-	4,481,694	839	561	137,115	24,684
1年内償還予定地方債等	3,515,884	-	-	3,515,884	-	-	130,871	22,101
未払金	53,936	-	-	53,936	-	5	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	768,046	-	-	768,046	756	519	6,244	815
預り金	143,828	-	-	143,828	83	37	-	124
その他	-	-	-	-	-	-	-	1,644
純資産合計	230,326,956	-	7,240,846	237,567,803	107,691	871,353	6,022,876	2,133,474
固定資産等形成分	273,859,134	-	-	273,859,134	116,081	322,738	7,453,569	1,964,753
余剰分(不足分)	△43,532,177	-	7,240,846	△36,291,331	△8,526	554,081	△1,340,391	△24,311
他団体出資等分	-	-	-	-	136	△5,466	△90,302	193,032

1 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類							
	地方三公社			第三セクター等				
	小計	三鷹市土地 開発公社	小計	(公財)三鷹市 スポーツと文 化財団	(公財)三鷹 国際交流協会	(一財)三鷹市 勤労者福祉 サービスセンター	(社福)三鷹市 社会福祉 事業団	(株)まちづくり 三鷹
資産合計	10,161,277	798,252	798,252	489,097	390,417	118,336	1,499,363	822,571
固定資産	8,982,065	699,370	699,370	325,645	385,851	110,694	1,091,285	488,319
有形固定資産	8,863,992	699,370	699,370	25,978	-	0	437,823	428,640
事業用資産	6,692,480	699,370	699,370	-	-	-	413,605	414,069
土地	4,124,142	699,370	699,370	-	-	-	-	35,139
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,173,259	-	-	-	-	-	478,151	1,678,838
建物減価償却累計額	△568,195	-	-	-	-	-	△85,043	△1,359,966
工作物	2,080,865	-	-	-	-	-	21,258	4,806
工作物減価償却累計額	△1,208,596	-	-	-	-	-	△761	△3,095
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	241,774
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	△183,427
建設仮勘定	91,005	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	29,177	-	-	-	-	-	-	-
土地	0	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	47,015	-	-	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	△17,838	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建物仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,760,156	-	-	48,135	-	344	67,562	83,128
物品減価償却累計額	△1,617,821	-	-	△22,157	-	△344	△43,345	△68,557
無形固定資産	17,821	-	-	-	-	4	2,422	46,592
ソフトウェア	17,821	-	-	-	-	-	1,783	46,138
その他	-	-	-	-	-	4	639	453
投資その他の資産	100,253	-	-	299,667	385,851	110,690	651,041	13,088
投資及び出資金	-	-	-	299,667	-	270	-	10,600
有価証券	-	-	-	-	-	270	-	9,500
出資金	-	-	-	-	-	-	-	1,100
その他	-	-	-	299,667	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	3,369	-	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	96,884	-	-	-	385,851	108,420	648,733	-
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	96,884	-	-	-	385,851	108,420	648,733	-
その他	-	-	-	-	-	2,000	2,308	2,488
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
流動資産	1,179,212	98,882	98,882	163,452	4,566	7,642	408,078	334,252
現金預金	705,130	98,882	98,882	145,646	4,416	6,506	275,624	228,189
未収金	1,382	-	-	7,005	150	131	128,725	79,896
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	472,700	-	-	-	-	-	-	-
財政調整基金	472,182	-	-	-	-	-	-	-
減債基金	518	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	10,793	-	-	-	-
その他	-	-	-	8	-	1,005	3,729	2,248
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	23,919
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	10,161,277	798,252	798,252	489,097	390,417	118,336	1,499,363	822,571
負債合計	1,025,883	789,252	789,252	332,256	21,255	2,720	436,915	328,941
固定負債	862,685	167,974	167,974	156,147	17,351	-	294,663	144,293
地方債等	831,652	167,974	167,974	-	-	-	-	41,180
長期未払金	11	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	45	-	-	138,833	17,351	-	287,571	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	27,132	-	-	17,314	-	-	7,091	103,113
流動負債	163,198	621,278	621,278	176,109	3,904	2,720	142,252	184,649
1年内償還予定地方債等	152,972	526,054	526,054	-	-	-	-	20,588
未払金	5	89,882	89,882	115,804	3,572	2,078	130,177	126,824
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	5,342	5,342	11,486	-	239	-	18,280
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	8,333	-	-	18,307	-	-	-	-
預り金	244	-	-	22,057	333	403	6,477	4,096
その他	1,644	-	-	8,456	-	-	5,599	14,861
純資産合計	9,135,394	9,000	9,000	156,840	369,162	115,616	1,062,448	493,630
固定資産等形成分	9,857,141	699,370	699,370	325,645	385,851	110,694	1,091,285	488,319
余剰分(不足分)	△819,148	△690,370	△690,370	△168,805	△16,689	4,922	△28,837	5,310
他団体出資等分	97,400	-	-	-	-	-	-	-

1 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類				
	小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
資産合計	3,319,784	291,394,003	△92,271	△885,028	290,416,705
固定資産	2,401,795	282,832,820	-	△888,900	281,943,920
有形固定資産	892,441	268,333,981	-	-	268,333,981
事業用資産	827,674	178,923,777	-	-	178,923,777
土地	35,139	122,479,847	-	-	122,479,847
立木竹	-	-	-	-	-
建物	2,156,989	101,715,095	-	-	101,715,095
建物減価償却累計額	△1,445,009	△49,724,808	-	-	△49,724,808
工作物	26,064	9,197,087	-	-	9,197,087
工作物減価償却累計額	△3,856	△5,229,670	-	-	△5,229,670
船舶	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-
その他	241,774	241,774	-	-	241,774
その他減価償却累計額	△183,427	△183,427	-	-	△183,427
建設仮勘定	-	427,878	-	-	427,878
インフラ資産	-	86,610,684	-	-	86,610,684
土地	-	76,580,430	-	-	76,580,430
建物	-	151,793	-	-	151,793
建物減価償却累計額	-	△95,437	-	-	△95,437
工作物	-	57,924,488	-	-	57,924,488
工作物減価償却累計額	-	△48,034,618	-	-	△48,034,618
その他	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-
建物仮勘定	-	84,028	-	-	84,028
物品	199,171	4,963,170	-	-	4,963,170
物品減価償却累計額	△134,404	△2,163,650	-	-	△2,163,650
無形固定資産	49,018	139,775	-	-	139,775
ソフトウェア	47,921	138,678	-	-	138,678
その他	1,096	1,096	-	-	1,096
投資その他の資産	1,460,336	14,359,064	-	△888,900	13,470,164
投資及び出資金	310,537	1,531,143	-	△888,900	642,243
有価証券	9,770	605,670	-	△284,900	320,770
出資金	1,100	625,806	-	△604,000	21,806
その他	299,667	299,667	-	-	299,667
投資損失引当金	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	929,172	-	-	929,172
長期貸付金	-	-	-	-	-
基金	1,143,004	11,965,969	-	-	11,965,969
減債基金	-	-	-	-	-
その他	1,143,004	11,965,969	-	-	11,965,969
その他	6,795	6,795	-	-	6,795
徴収不能引当金	-	△74,015	-	-	△74,015
流動資産	917,990	8,561,183	△92,271	3,872	8,472,784
現金預金	660,381	2,925,440	16,691	3,872	2,946,003
未収金	215,907	848,562	△108,962	-	739,601
短期貸付金	-	-	-	-	-
基金	-	4,801,113	-	-	4,801,113
財政調整基金	-	4,800,595	-	-	4,800,595
減債基金	-	518	-	-	518
棚卸資産	10,793	10,793	-	-	10,793
その他	6,990	6,990	-	-	6,990
徴収不能引当金	23,919	△31,716	-	-	△31,716
繰延資産	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	3,319,784	291,394,003	△92,271	△885,028	290,416,705
負債合計	1,122,088	49,724,957	△92,271	-	49,632,686
固定負債	612,453	43,949,153	-	-	43,949,153
地方債等	41,180	34,111,840	-	-	34,111,840
長期未払金	-	657,671	-	-	657,671
退職手当引当金	443,755	9,014,969	-	-	9,014,969
損失補償等引当金	-	6,177	-	-	6,177
その他	127,518	154,650	-	-	154,650
流動負債	509,635	5,775,804	△92,271	-	5,683,533
1年内償還予定地方債等	20,588	4,215,498	-	-	4,215,498
未払金	378,454	522,277	△92,271	-	430,006
未払費用	-	-	-	-	-
前受金	30,005	35,347	-	-	35,347
前受収益	-	-	-	-	-
賞与等引当金	18,307	794,686	-	-	794,686
預り金	33,365	177,437	-	-	177,437
その他	28,916	30,561	-	-	30,561
純資産合計	2,197,696	241,669,046	-	△885,028	240,784,018
固定資産等形成分	2,401,795	286,817,439	-	-	286,817,439
余剰分(不足分)	△204,098	△45,245,793	-	△885,028	△46,130,821
他団体出資等分	-	97,400	-	-	97,400

2 連結行政コスト計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類			
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計			
					公営企業会計			
					国民健康保険 事業特別会計	介護サービス 事業特別会計	介護保険事業 特別会計	後期高齢者 医療特別会計
純経常行政コスト	59,664,988	59,664,988	△9,314,566	50,350,422	17,452,762	814,984	12,879,898	4,133,878
経常費用	61,470,257	61,470,257	△9,408,911	52,061,346	17,502,693	888,730	12,883,046	4,266,061
業務費用	25,736,459	25,736,459	△1,483,370	24,253,090	618,783	887,455	731,821	167,387
人件費	9,503,938	9,503,938	-	9,503,938	171,431	-	236,252	33,254
職員給与費	7,489,861	7,489,861	-	7,489,861	146,178	-	153,439	28,381
賞与等引当金繰入額	681,156	681,156	-	681,156	12,386	-	12,660	2,734
退職手当引当金繰入額	136,837	136,837	-	136,837	-	-	-	-
その他	1,196,084	1,196,084	-	1,196,084	12,868	-	70,153	2,139
物件費等	15,415,688	15,415,688	△1,483,370	13,932,318	307,587	881,033	424,314	124,551
物件費	12,107,848	12,107,848	△1,483,370	10,624,479	307,587	793,415	424,209	124,506
維持補修費	725,853	725,853	-	725,853	-	3,911	105	45
減価償却費	2,580,901	2,580,901	-	2,580,901	-	83,707	-	-
その他	1,086	1,086	-	1,086	-	-	-	-
その他の業務費用	816,833	816,833	-	816,833	139,765	6,422	71,255	9,582
支払利息	284,069	284,069	-	284,069	16	5,404	1	-
徴収不能引当金繰入額	65,246	65,246	-	65,246	32,718	531	19,308	2,527
その他	467,518	467,518	-	467,518	107,031	487	51,945	7,055
移転費用	35,733,797	35,733,797	△7,925,541	27,808,256	16,883,910	1,275	12,151,225	4,098,674
補助金等	7,404,361	7,404,361	△1,251,159	6,153,202	5,977,793	1,275	4,069	4,098,674
社会保障給付	20,541,073	20,541,073	△233,841	20,307,232	10,906,117	-	12,142,938	-
他会計への繰出金	7,749,540	7,749,540	△7,749,540	-	-	-	4,218	-
その他	38,822	38,822	1,309,000	1,347,822	-	-	-	-
経常収益	1,805,268	1,805,268	△94,344	1,710,924	49,931	73,746	3,148	132,183
使用料及び手数料	1,139,962	1,139,962	-	1,139,962	46	22,979	-	-
その他	665,307	665,307	△94,344	570,962	49,885	50,767	3,148	132,183
純行政コスト	59,848,798	59,848,798	△9,314,566	50,534,232	17,452,762	814,984	12,879,898	4,133,878
臨時損失	338,396	338,396	-	338,396	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	338,396	338,396	-	338,396	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	154,586	154,586	-	154,586	-	-	-	-
資産売却益	80,706	80,706	-	80,706	-	-	-	-
その他	73,880	73,880	-	73,880	-	-	-	-

3 連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類			
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計			
					公営企業会計			
					国民健康保険 事業特別会計	介護サービス 事業特別会計	介護保険事業 特別会計	後期高齢者 医療特別会計
前年度末純資産残高	219,390,733	219,390,733	-	219,390,733	598,378	4,524,701	931,238	402
純行政コスト(△)	△59,848,798	△59,848,798	9,314,566	△50,534,232	△17,452,762	△814,984	△12,879,898	△4,133,878
財源	64,842,113	64,842,113	△4,218	64,837,895	17,428,789	757,857	12,766,464	4,135,436
税収等	44,173,058	44,173,058	△4,218	44,168,840	6,193,042	757,857	8,071,849	4,135,436
国県等補助金	20,669,055	20,669,055	-	20,669,055	11,235,746	-	4,694,615	-
本年度差額	4,993,314	4,993,314	9,310,348	14,303,663	△23,973	△57,127	△113,434	1,558
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	61,601	61,601	-	61,601	-	-	-	19,566
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	5,054,916	5,054,916	9,310,348	14,365,264	△23,973	△57,127	△113,434	21,123
本年度末純資産残高	224,445,648	224,445,648	9,310,348	233,755,997	574,405	4,467,574	817,804	21,525

2 連結行政コスト計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類				連結財務書類			
	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	一部事務組合・広域連合			
					東京都市町村 総合事務組合	東京都後期高 齢者広域連合	ふじみ 衛生組合	東京たま広域 資源循環組合
純経常行政コスト	94,946,510	-	△13,685,605	81,260,905	19,366	19,417,025	386,954	347,868
経常費用	97,010,786	-	△13,901,076	83,109,710	26,569	19,444,641	973,699	386,193
業務費用	28,141,905	-	△1,922,168	26,219,737	20,956	503,290	972,952	345,003
人件費	9,944,876	-	-	9,944,876	10,168	8,017	78,765	10,516
職員給与費	7,817,860	-	-	7,817,860	8,548	7,359	66,842	8,576
賞与等引当金繰入額	708,935	-	-	708,935	756	519	6,244	815
退職手当引当金繰入額	136,837	-	-	136,837	-	45	-	-
その他	1,281,243	-	-	1,281,243	864	94	5,679	1,125
物件費等	17,153,173	-	△1,922,168	15,231,005	10,767	163,714	884,494	333,363
物件費	13,757,566	-	△1,922,168	11,835,398	8,159	158,748	607,088	260,158
維持補修費	729,913	-	-	729,913	71	-	17,373	-
減価償却費	2,664,608	-	-	2,664,608	2,537	4,966	260,034	73,205
その他	1,086	-	-	1,086	-	1	-	-
その他の業務費用	1,043,856	-	-	1,043,856	20	331,559	9,693	1,125
支払利息	289,490	-	-	289,490	-	7	9,310	910
徴収不能引当金繰入額	120,330	-	-	120,330	-	-	-	-
その他	634,036	-	-	634,036	20	331,552	382	215
移転費用	68,868,881	-	△11,978,908	56,889,973	5,613	18,941,351	747	41,190
補助金等	17,486,173	-	△5,300,309	12,185,864	4,123	18,941,351	457	41,190
社会保障給付	43,590,128	-	△233,841	43,356,287	-	-	-	-
他会計への繰出金	7,753,758	-	△7,753,758	-	1,491	-	-	-
その他	38,822	-	1,309,000	1,347,822	-	-	291	-
経常収益	2,064,276	-	△215,472	1,848,805	7,203	27,616	586,745	38,324
使用料及び手数料	1,162,987	-	-	1,162,987	444	-	222,310	-
その他	901,290	-	△215,472	685,818	6,759	27,616	364,435	38,324
純行政コスト	95,130,320	-	△13,685,605	81,444,715	19,366	19,417,025	386,954	347,868
臨時損失	338,396	-	-	338,396	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	338,396	-	-	338,396	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	154,586	-	-	154,586	-	-	-	-
資産売却益	80,706	-	-	80,706	-	-	-	-
その他	73,880	-	-	73,880	-	-	-	-

3 連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類				連結財務書類			
	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	一部事務組合・広域連合			
					東京都市町村 総合事務組合	東京都後期高 齢者広域連合	ふじみ 衛生組合	東京たま広域 資源循環組合
前年度末純資産残高	225,445,451	-	-	225,445,451	110,478	902,484	6,108,776	2,101,525
純行政コスト(△)	△95,130,320	-	13,685,605	△81,444,715	△19,366	△19,417,025	△386,954	△347,868
財源	99,930,658	-	△6,444,758	93,485,900	16,336	19,383,296	236,692	377,833
税収等	63,331,242	-	△6,444,758	56,886,483	16,336	11,044,173	236,226	377,733
国県等補助金	36,599,417	-	-	36,599,417	-	8,339,123	466	100
本年度差額	4,800,339	-	7,240,846	12,041,185	△3,030	△33,729	△150,262	29,965
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	81,167	-	-	81,167	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	242	2,597	64,362	1,984
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	4,881,505	-	7,240,846	12,122,352	△2,788	△31,132	△85,900	31,949
本年度末純資産残高	230,326,956	-	7,240,846	237,567,803	107,691	871,353	6,022,876	2,133,474

2 連結行政コスト計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類							
	小計	地方三公社		第三セクター等				
		三鷹市土地 開発公社	小計	(公財)三鷹市 スポーツと文 化財団	(公財)三鷹 国際交流協会	(一財)三鷹市 勤労者福祉 サービスセンター	(社福)三鷹市 社会福祉 事業団	(株)まちづくり 三鷹
純経常行政コスト	20,171,213	15,541	15,541	366,142	37,312	16,030	454,881	△174
経常費用	20,831,102	1,286,075	1,286,075	1,126,866	45,734	53,356	1,624,485	845,726
業務費用	1,842,201	1,286,015	1,286,015	1,089,327	45,380	24,392	1,621,622	799,645
人件費	107,465	5,976	5,976	259,616	22,991	7,530	1,195,107	261,736
職員給与費	91,326	5,121	5,121	194,705	18,443	5,703	850,336	225,033
賞与等引当金繰入額	8,333	-	-	18,307	-	-	171,153	-
退職手当引当金繰入額	45	-	-	11,701	1,418	-	40,129	-
その他	7,762	855	855	34,904	3,130	1,827	133,489	36,703
物件費等	1,392,338	1,280,039	1,280,039	829,711	22,389	16,862	426,512	537,909
物件費	1,034,153	424	424	801,023	21,635	16,693	383,021	465,003
維持補修費	17,444	-	-	16,617	426	-	5,177	3,882
減価償却費	340,742	-	-	8,683	-	-	32,171	63,576
その他	1	1,279,615	1,279,615	3,389	328	169	6,143	5,448
その他の業務費用	342,397	-	-	-	-	-	-	3
支払利息	10,227	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	332,170	-	-	-	-	-	3	0
移転費用	18,988,901	60	60	37,540	354	28,963	2,864	46,081
補助金等	18,987,120	40	40	34,388	339	28,880	-	30,876
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	1,491	-	-	-	-	-	-	-
その他	291	20	20	3,152	15	84	2,864	15,205
経常収益	659,888	1,270,534	1,270,534	760,725	8,423	37,326	1,169,604	845,900
使用料及び手数料	222,754	-	-	154,080	1,442	19,013	169,040	-
その他	437,135	1,270,534	1,270,534	606,645	6,981	18,312	1,000,564	845,900
純行政コスト	20,171,213	15,541	15,541	366,142	37,312	16,030	454,139	△1,008
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	0
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	0
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	742	834
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	834
その他	-	-	-	-	-	-	742	-

3 連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類							
	小計	地方三公社		第三セクター等				
		三鷹市土地 開発公社	小計	(公財)三鷹市 スポーツと文 化財団	(公財)三鷹 国際交流協会	(一財)三鷹市 勤労者福祉 サービスセンター	(社福)三鷹市 社会福祉 事業団	(株)まちづくり 三鷹
前年度末純資産残高	9,223,264	9,000	9,000	155,219	397,508	119,025	1,003,113	492,621
純行政コスト(△)	△20,171,213	△15,541	△15,541	△366,142	△37,312	△16,030	△454,139	1,008
財源	20,014,157	15,541	15,541	367,763	8,965	12,621	513,474	-
税収等	11,674,468	-	-	-	-	-	-	-
国県等補助金	8,339,690	15,541	15,541	367,763	8,965	12,621	513,474	-
本年度差額	△157,056	-	-	1,621	△28,346	△3,409	59,335	1,008
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	69,186	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△87,870	-	-	1,621	△28,346	△3,409	59,335	1,008
本年度末純資産残高	9,135,394	9,000	9,000	156,840	369,162	115,616	1,062,448	493,630

2 連結行政コスト計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類				
	小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
純経常行政コスト	874,191	116,007,455	-	△11,982,780	104,024,674
経常費用	3,696,168	122,824,130	△1,264,074	△14,116,548	107,443,508
業務費用	3,580,366	34,850,486	△1,264,074	△2,084,940	31,501,473
人件費	1,746,980	11,805,296	-	-	11,805,296
職員給与費	1,294,220	9,208,527	-	-	9,208,527
賞与等引当金繰入額	189,459	906,728	-	-	906,728
退職手当引当金繰入額	53,248	190,130	-	-	190,130
その他	210,052	1,499,912	-	-	1,499,912
物件費等	1,833,383	21,658,934	△1,264,074	△2,084,940	18,309,920
物件費	1,687,375	16,479,517	-	△2,084,940	14,394,577
維持補修費	26,102	773,459	-	-	773,459
減価償却費	104,429	3,109,780	-	-	3,109,780
その他	15,477	1,296,178	△1,264,074	-	32,104
その他の業務費用	3	1,386,256	-	-	1,386,256
支払利息	-	299,717	-	-	299,717
徴収不能引当金繰入額	-	120,330	-	-	120,330
その他	3	966,208	-	-	966,208
移転費用	115,802	87,973,644	-	△12,031,608	75,942,036
補助金等	94,483	36,567,815	-	△5,300,309	31,267,507
社会保障給付	-	43,590,128	-	△233,841	43,356,287
他会計への繰出金	-	7,755,249	-	△7,753,758	1,491
その他	21,319	60,452	-	1,256,300	1,316,752
経常収益	2,821,977	6,816,676	△1,264,074	△2,133,767	3,418,834
使用料及び手数料	343,575	1,729,316	-	-	1,729,316
その他	2,478,402	5,087,360	△1,264,074	△2,133,767	1,689,518
純行政コスト	872,615	116,189,688	-	△11,982,780	104,206,908
臨時損失	0	338,396	-	-	338,396
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
資産除売却損	0	338,396	-	-	338,396
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
臨時利益	1,576	156,162	-	-	156,162
資産売却益	834	81,540	-	-	81,540
その他	742	74,622	-	-	74,622

3 連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類				
	小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
前年度末純資産残高	2,167,487	236,845,201	-	△888,900	235,956,301
純行政コスト(△)	△872,615	△116,189,688	-	11,982,780	△104,206,908
財源	902,824	120,863,181	-	△11,978,908	108,884,273
税収等	-	75,005,709	-	△11,112,556	63,893,153
国県等補助金	902,824	45,857,471	-	△866,352	44,991,120
本年度差額	30,210	4,673,492	-	3,872	4,677,365
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	81,167	-	-	81,167
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	69,186	-	-	69,186
その他	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	30,210	4,823,845	-	3,872	4,827,717
本年度末純資産残高	2,197,696	241,669,046	-	△885,028	240,784,018

4 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類			
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計			
					公営企業会計			
					国民健康保険 事業特別会計	介護サービス 事業特別会計	介護保険事業 特別会計	後期高齢者 医療特別会計
業務活動収支	5,162,631	5,162,631	9,223,316	14,385,947	△1,066	27,729	△109,961	610
業務支出	59,656,328	59,656,328	△9,368,745	50,287,583	17,470,167	804,137	12,861,778	4,262,094
業務費用支出	23,950,031	23,950,031	△1,449,618	22,500,413	586,257	802,862	710,552	163,420
人件費支出	10,137,573	10,137,573	-	10,137,573	171,623	-	236,789	33,187
物件費等支出	13,082,369	13,082,369	△1,442,917	11,639,452	307,587	797,458	424,314	124,551
支払利息支出	290,770	290,770	△6,701	284,069	16	5,404	1	-
その他の支出	439,319	439,319	-	439,319	107,031	-	49,448	5,682
移転費用支出	35,706,297	35,706,297	△7,919,127	27,787,170	16,883,910	1,275	12,151,225	4,098,674
補助金等支出	7,404,361	7,404,361	△1,244,745	6,159,616	5,977,793	1,275	4,069	4,098,674
社会保障給付支出	20,541,073	20,541,073	△233,841	20,307,232	10,906,117	-	12,142,938	-
他会計への繰出支出	7,749,540	7,749,540	△7,749,540	-	-	-	4,218	-
その他の支出	11,322	11,322	1,309,000	1,320,322	-	-	-	-
業務収入	64,818,959	64,818,959	△145,429	64,673,530	17,469,101	831,867	12,751,816	4,262,704
税収等収入	44,120,215	44,120,215	△4,218	44,115,997	6,184,580	757,857	8,056,337	4,130,521
国県等補助金収入	18,911,616	18,911,616	△6,414	18,905,202	11,235,746	-	4,694,615	-
使用料及び手数料収入	1,140,592	1,140,592	-	1,140,592	46	23,005	-	-
その他の収入	646,537	646,537	△134,797	511,740	48,728	51,005	864	132,183
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△2,573,609	△2,573,609	1,257,373	△1,316,236	-	-	19,813	-
投資活動支出	7,381,315	7,381,315	△1,257,373	6,123,941	-	-	52,187	-
公共施設等整備費支出	4,302,568	4,302,568	△687,440	3,615,128	-	-	-	-
基金積立金支出	2,498,813	2,498,813	-	2,498,813	-	-	52,187	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	10,000	10,000	-	10,000	-	-	-	-
その他の支出	569,933	569,933	△569,933	-	-	-	-	-
投資活動収入	4,807,706	4,807,706	-	4,807,706	-	-	72,000	-
国県等補助金収入	1,757,439	1,757,439	-	1,757,439	-	-	-	-
基金取崩収入	2,843,737	2,843,737	-	2,843,737	-	-	72,000	-
貸付金元金回収収入	10,000	10,000	-	10,000	-	-	-	-
資産売却収入	196,530	196,530	-	196,530	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△3,196,116	△3,196,116	-	△3,196,116	-	△28,427	-	-
財務活動支出	4,902,016	4,902,016	-	4,902,016	-	28,427	-	-
地方債等償還支出	4,875,611	4,875,611	-	4,875,611	-	28,427	-	-
その他の支出	26,404	26,404	-	26,404	-	-	-	-
財務活動収入	1,705,900	1,705,900	-	1,705,900	-	-	-	-
地方債等発行収入	1,705,900	1,705,900	-	1,705,900	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	△607,094	△607,094	10,480,689	9,873,596	△1,066	△698	△90,148	610
前年度末資金残高	1,829,177	1,829,177	-	1,829,177	84,544	4,382	91,808	5,703
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	1,222,084	1,222,084	10,480,689	11,702,773	83,478	3,684	1,660	6,313
前年度末歳計外現金残高	131,701	131,701	-	131,701	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	12,127	12,127	-	12,127	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	143,828	143,828	-	143,828	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	1,365,912	1,365,912	10,480,689	11,846,601	83,478	3,684	1,660	6,313

4 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類				連結財務書類			
	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	一部事務組合・広域連合			
					東京都市町村 総合事務組合	東京都後期高 齢者医療広域 連合	ふじみ 衛生組合	東京たま広域 資源循環組合
業務活動収支	5,079,943	-	7,153,814	12,233,757	△465	△28,660	109,773	103,187
業務支出	95,054,504	-	△13,860,911	81,193,594	24,003	19,439,650	713,645	312,971
業務費用支出	26,213,123	-	△1,888,417	24,324,707	18,390	498,299	712,898	271,781
人件費支出	10,579,172	-	-	10,579,172	10,140	7,991	78,745	10,498
物件費等支出	14,736,280	-	△1,881,716	12,854,564	8,230	158,748	624,460	260,158
支払利息支出	296,191	-	△6,701	289,490	-	7	9,310	910
その他の支出	601,480	-	-	601,480	20	331,553	382	215
移転費用支出	68,841,381	-	△11,972,494	56,868,887	5,613	18,941,351	747	41,190
補助金等支出	17,486,173	-	△5,293,895	12,192,278	4,123	18,941,351	457	41,190
社会保障給付支出	43,590,128	-	△233,841	43,356,287	-	-	-	-
他会計への繰出支出	7,753,758	-	△7,753,758	-	1,491	-	-	-
その他の支出	11,322	-	1,309,000	1,320,322	-	-	291	-
業務収入	100,134,447	-	△6,707,096	93,427,351	23,539	19,410,990	823,418	416,158
税収等収入	63,249,509	-	△6,444,758	56,804,751	16,336	11,044,173	236,226	377,733
国県等補助金収入	34,841,978	-	△6,414	34,835,564	-	8,339,123	466	100
使用料及び手数料収入	1,163,643	-	-	1,163,643	444	-	222,310	-
その他の収入	879,317	-	△255,924	623,393	6,759	27,693	364,416	38,324
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△2,553,796	-	1,257,373	△1,296,422	△132	24,158	61,327	△56,869
投資活動支出	7,433,501	-	△1,257,373	6,176,128	387	152,190	7,955	56,869
公共施設等整備費支出	4,302,568	-	△687,440	3,615,128	362	5,458	7,955	11,131
基金積立金支出	2,551,000	-	-	2,551,000	25	146,733	-	45,739
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	10,000	-	-	10,000	-	-	-	-
その他の支出	569,933	-	△569,933	-	-	-	-	-
投資活動収入	4,879,706	-	-	4,879,706	255	176,348	69,282	-
国県等補助金収入	1,757,439	-	-	1,757,439	-	-	-	-
基金取崩収入	2,915,737	-	-	2,915,737	255	176,348	-	-
貸付金元金回収収入	10,000	-	-	10,000	-	-	-	-
資産売却収入	196,530	-	-	196,530	-	-	69,282	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△3,224,543	-	-	△3,224,543	-	-	△129,726	△55,269
財務活動支出	4,930,443	-	-	4,930,443	-	-	129,726	55,269
地方債等償還支出	4,904,039	-	-	4,904,039	-	-	129,726	53,640
その他の支出	26,404	-	-	26,404	-	-	-	1,629
財務活動収入	1,705,900	-	-	1,705,900	-	-	-	-
地方債等発行収入	1,705,900	-	-	1,705,900	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	△698,396	-	8,411,188	7,712,792	△597	△4,502	41,375	△8,951
前年度末資金残高	2,015,614	-	-	2,015,614	1,026	551,798	93,304	28,821
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	15	1,588	983	27
本年度末資金残高	1,317,218	-	8,411,188	9,728,406	444	548,883	135,661	19,897
前年度末歳計外現金残高	131,701	-	-	131,701	85	38	-	140
本年度歳計外現金増減額	12,127	-	-	12,127	△2	△1	-	△16
本年度末歳計外現金残高	143,828	-	-	143,828	83	37	-	124
本年度末現金預金残高	1,461,046	-	8,411,188	9,872,234	527	548,921	135,661	20,021

4 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類							
	小計	地方三公社		第三セクター等				
		三鷹市土地 開発公社	小計	(公財)三鷹市 スポーツと文 化財団	(公財)三鷹 国際交流協会	(一財)三鷹市 勤労者福祉 サービスセンター	(社福)三鷹市 社会福祉 事業団	(株)まちづくり 三鷹
業務活動収支	183,835	751,105	751,105	△9,592	△25,967	△4,079	124,260	119,918
業務支出	20,490,270	525,134	525,134	1,128,496	43,354	53,817	1,565,153	745,161
業務費用支出	1,501,369	525,075	525,075	1,090,956	43,000	24,853	1,562,289	699,080
人件費支出	107,374	5,776	5,776	246,344	25,612	7,530	1,167,120	261,736
物件費等支出	1,051,597	506,268	506,268	841,921	17,080	17,175	394,230	437,344
支払利息支出	10,227	11,377	11,377	-	-	-	-	-
その他の支出	332,171	1,654	1,654	2,691	309	148	939	0
移転費用支出	18,988,901	60	60	37,540	354	28,963	2,864	46,081
補助金等支出	18,987,120	40	40	34,388	339	28,880	-	30,876
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	1,491	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	291	20	20	3,152	15	84	2,864	15,205
業務収入	20,674,105	1,276,239	1,276,239	1,118,904	17,387	49,737	1,689,413	865,079
税収等収入	11,674,468	-	-	75	-	-	-	-
国県等補助金収入	8,339,690	12,164	12,164	367,763	8,965	12,621	512,599	-
使用料及び手数料収入	222,754	-	-	154,080	1,442	19,013	159,214	-
その他の収入	437,193	1,264,075	1,264,075	596,985	6,980	18,103	1,017,599	865,079
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	28,484	-	-	△16,950	26,082	6,000	△99,211	△41,421
投資活動支出	217,402	-	-	16,987	2,926	-	107,781	73,095
公共施設等整備費支出	24,906	-	-	-	-	-	26,532	53,293
基金積立金支出	192,496	-	-	-	-	-	81,248	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	19,592
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	16,987	2,926	-	-	209
投資活動収入	245,886	-	-	37	29,009	6,000	8,569	31,673
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-
基金取崩収入	176,603	-	-	-	-	-	8,569	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	69,282	-	-	-	-	-	-	31,673
その他の収入	-	-	-	37	29,009	6,000	-	-
財務活動収支	△184,995	△661,223	△661,223	-	-	-	-	△38,132
財務活動支出	184,995	1,257,373	1,257,373	-	-	-	-	38,132
地方債等償還支出	183,365	1,257,373	1,257,373	-	-	-	-	20,588
その他の支出	1,629	-	-	-	-	-	-	17,544
財務活動収入	-	596,150	596,150	-	-	-	-	-
地方債等発行収入	-	596,150	596,150	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	27,324	89,882	89,882	△26,542	116	1,921	25,049	40,365
前年度末資金残高	674,949	9,000	9,000	172,188	4,301	4,586	250,575	187,824
比例連結割合変更に伴う差額	2,613	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	704,886	98,882	98,882	145,646	4,416	6,506	275,624	228,189
前年度末歳計外現金残高	263	-	-	-	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	△19	-	-	-	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	244	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	705,130	98,882	98,882	145,646	4,416	6,506	275,624	228,189

4 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類				
	小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
業務活動収支	204,539	6,219,422	16,691	△1,253,501	4,982,611
業務支出	3,535,980	119,605,888	14,597	△14,127,121	105,493,364
業務費用支出	3,420,178	31,659,744	14,597	△2,095,513	29,578,829
人件費支出	1,708,342	12,400,663	-	-	12,400,663
物件費等支出	1,707,750	18,001,895	14,597	△2,088,812	15,927,680
支払利息支出	-	317,795	-	△6,701	311,094
その他の支出	4,086	939,391	-	-	939,391
移転費用支出	115,802	87,946,144	-	△12,031,608	75,914,536
補助金等支出	94,483	36,567,815	-	△5,353,009	31,214,807
社会保障給付支出	-	43,590,128	-	△233,841	43,356,287
他会計への繰出支出	-	7,755,249	-	△7,753,758	1,491
その他の支出	21,319	32,952	-	1,309,000	1,341,952
業務収入	3,740,519	125,825,310	31,288	△15,380,622	110,475,976
税収等収入	75	74,924,052	-	△11,112,556	63,811,496
国県等補助金収入	901,949	44,095,781	28,122	△866,352	43,257,551
使用料及び手数料収入	333,749	1,720,145	-	-	1,720,145
その他の収入	2,504,746	5,085,331	3,166	△3,401,714	1,686,784
臨時支出	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-
投資活動収支	△125,500	△2,650,812	-	1,257,373	△1,393,439
投資活動支出	200,788	7,851,691	-	△1,257,373	6,594,318
公共施設等整備費支出	79,825	4,407,299	-	△687,440	3,719,859
基金積立金支出	81,248	2,824,744	-	-	2,824,744
投資及び出資金支出	19,592	19,592	-	-	19,592
貸付金支出	-	10,000	-	-	10,000
その他の支出	20,122	590,055	-	△569,933	20,122
投資活動収入	75,288	5,200,879	-	-	5,200,879
国県等補助金収入	-	1,757,439	-	-	1,757,439
基金取崩収入	8,569	3,100,910	-	-	3,100,910
貸付金元金回収収入	-	10,000	-	-	10,000
資産売却収入	31,673	297,485	-	-	297,485
その他の収入	35,045	35,045	-	-	35,045
財務活動収支	△38,132	△4,108,892	-	-	△4,108,892
財務活動支出	38,132	6,410,943	-	-	6,410,943
地方債等償還支出	20,588	6,365,365	-	-	6,365,365
その他の支出	17,544	45,577	-	-	45,577
財務活動収入	-	2,302,050	-	-	2,302,050
地方債等発行収入	-	2,302,050	-	-	2,302,050
その他の収入	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	40,907	△540,282	16,691	3,872	△519,719
前年度末資金残高	619,474	3,319,037	-	-	3,319,037
比例連結割合変更に伴う差額	-	2,613	-	-	2,613
本年度末資金残高	660,381	2,781,368	16,691	3,872	2,801,931
前年度末歳計外現金残高	-	131,964	-	-	131,964
本年度歳計外現金増減額	-	12,108	-	-	12,108
本年度末歳計外現金残高	-	144,072	-	-	144,072
本年度末現金預金残高	660,381	2,925,440	16,691	3,872	2,946,003

XI 財務書類を活用した財政指標

1 分析の視点等

財務書類を活用して指標を算出することによって、わかりやすい情報とともに、下記のように様々な視点から、経年比較や他市との比較・分析を行うことができます。

分析視点	分析できること	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	・住民一人当たりの資産額 ・有形固定資産減価償却率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	・純資産比率
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	・住民一人当たりの負債額 ・債務償還可能年数
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	・住民一人当たりの行政コスト
自律性	歳入はどのくらいの税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準は適切か)	・受益者負担の割合

2 財政指標の経年比較

(1) 住民一人当たりの資産額【資産形成度】

貸借対照表の資産額を住民基本台帳人口で除した住民一人当たりの資産額で、人口が増となったものの、資産額が減少したため、住民一人当たりの資産額は減少しました。

	H30	1,441千円		H30	1,475千円
一般会計等	R1	1,430千円	全体	R1	1,463千円
	増減	△11千円		増減	△14千円

※H30は、H31.3.31現在の住民基本台帳人口(187,571人)により算出

※R1は、R2.3.31現在の住民基本台帳人口(189,478人)により算出

(2) 有形固定資産減価償却率【資産形成度】

有形固定資産のうち償却資産(建物、工作物、物品など)の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

	H30	61.9%		H30	61.5%
一般会計等	R1	61.8%	全体	R1	61.4%
	増減	△0.1%		増減	△0.1%

※有形固定資産減価償却率は建設仮勘定・物品は除いた率である。

また、目的別の有形固定資産減価償却率（一般会計等）は下表のとおりで、道路、橋りょう、公園などの「生活インフラ・国土保全」に係る資産の償却が進んでいることがわかります。

◆目的別の有形固定資産減価償却率

目的	主な施設	現在価額 (土地・建設仮勘定などを含む)	有形固定資産 減価償却率 ※（ ）内は前年度数値
生活インフラ・ 国土保全	道路、橋りょう、公園など	932億6,583万円	80.6% (81.9%)
教育	小中学校、図書館、スポーツ施設など	1,002億6,795万円	51.9% (51.5%)
福祉	保育園、高齢者施設、障がい者施設など	96億2,044万円	44.9% (43.6%)
環境衛生	環境センター、リサイクル市民工房、 公衆トイレなど	6億946万円	75.9% (70.9%)
産業振興	三鷹市牟礼研究開発センターなど	29億2,519万円	52.8% (50.1%)
消防	消防団詰所、災害対策用倉庫、 防火貯水槽など	35億2,377万円	54.2% (52.9%)
総務	庁舎、文化施設、地区公会堂など	429億2,609万円	46.8% (46.4%)
合 計		2,531億3,873万円	61.8% (61.9%)

◆主な施設の有形固定資産減価償却率（単位：円）

施設名	取得価額等	減価償却累計額	現在価額 (償却資産のみ)	有形固定資産 減価償却率
本庁舎・議場棟（※1）	1,714,093,200	1,714,093,198	2	100.0%
三鷹中央防災公園・元気創造プラザ（※2）	15,111,078,949	979,231,584	14,131,847,365	6.5%
教育センター	1,480,591,950	582,773,640	897,818,310	39.4%
第一小学校	1,384,399,208	1,001,631,944	382,767,264	72.4%
第二小学校	1,802,421,197	1,068,953,321	733,467,876	59.3%
第三小学校	1,776,333,300	400,458,967	1,375,874,333	22.5%
第四小学校	801,281,120	762,208,510	39,072,610	95.1%
第五小学校	1,023,125,430	924,764,733	98,360,697	90.4%
第六小学校	1,268,194,353	1,131,180,088	137,014,265	89.2%
第七小学校	1,466,978,442	947,254,318	519,724,124	64.6%
大沢台小学校	1,224,097,550	972,287,926	251,809,624	79.4%
高山小学校	2,703,058,920	948,662,443	1,754,396,477	35.1%
南浦小学校	1,410,831,478	1,103,113,356	307,718,122	78.2%
中原小学校	1,144,233,250	1,028,458,703	115,774,547	89.9%
北野小学校	1,135,618,110	946,510,002	189,108,108	83.3%
井口小学校	955,413,502	807,955,188	147,458,314	84.6%
東台小学校	1,573,758,562	465,907,857	1,107,850,705	29.6%
羽沢小学校	1,214,426,250	790,403,377	424,022,873	65.1%

施設名	取得価額等	減価償却累計額	現在価額 (償却資産のみ)	有形固定資産 減価償却率
第一中学校	3,556,296,065	2,105,348,014	1,450,948,051	59.2%
第二中学校	1,809,617,522	1,379,254,459	430,363,063	76.2%
第三中学校	2,538,581,700	1,154,760,444	1,383,821,256	45.5%
第四中学校	1,212,761,003	1,043,979,469	168,781,534	86.1%
第五中学校	2,180,314,720	1,315,497,172	864,817,548	60.3%
第六中学校	2,043,220,829	1,409,474,003	633,746,826	69.0%
第七中学校	1,134,316,586	773,248,161	361,068,425	68.2%
大沢コミュニティ・センター	939,260,130	583,901,387	355,358,743	62.2%
牟礼コミュニティ・センター	600,302,057	404,345,416	195,956,641	67.4%
井口コミュニティ・センター	457,553,160	306,594,730	150,958,430	67.0%
井の頭コミュニティ・センター	592,809,110	302,469,780	290,339,330	51.0%
新川中原コミュニティ・センター	587,096,020	441,135,269	145,960,751	75.1%
連雀コミュニティ・センター	524,760,300	393,222,452	131,537,848	74.9%
三鷹駅前コミュニティ・センター	2,709,258,640	1,520,368,472	1,188,890,168	56.1%
三鷹市芸術文化センター	8,181,364,280	3,866,856,416	4,314,507,864	47.3%
三鷹市美術ギャラリー	1,058,303,000	554,196,152	504,106,848	52.4%
三鷹市公会堂	1,080,283,550	514,412,951	565,870,599	47.6%
三鷹市公会堂（さんさん館）	732,060,000	112,737,240	619,322,760	15.4%

※1 昭和40年取得分のみ ※2 総合スポーツセンターを含む

総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、償却資産について、耐用年数を経過した後においても存する場合は、原則として備忘価額1円を計上しています。

(3) 純資産比率【世代間公平性】

純資産の変動は、将来世代と現役世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。純資産の減少は将来世代の負担が増えたこと、増加は過去及び現役世代の負担により将来世代が利用可能な資産を蓄積したことを表しています。

	H30	81.2%		H30	81.5%
一般会計等	R1	82.8%	全体	R1	83.1%
	増減	+1.6%		増減	+1.6%

(4) 住民一人当たりの負債額【持続可能性】

貸借対照表の負債額を住民基本台帳人口で除した住民一人当たりの負債額で、人口が増加し、負債額が減少したため、住民一人当たりの負債額は減少しました。

	H30	271 千円		H30	273 千円
一般会計等	R1	245 千円	全体	R1	247 千円
	増減	△26 千円		増減	△26 千円

※H30は、H31.3.31現在の住民基本台帳人口（187,571人）により算出

※R1は、R2.3.31現在の住民基本台帳人口（189,478人）により算出

(5) 債務償還可能年数【持続可能性】

実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く））の何年分あるかを示す指標で、償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高いことを反映しています。

実質債務は減少しましたが、社会保障給付支出の増などにより、資金収支計算書における業務活動収支が前年度を下回ったことから、債務償還可能年数は前年度とほぼ同水準となっています。

	H30	6.1年		H30	6.2年
一般会計等	R1	6.1年	全体	R1	6.1年
	増減	±0年		増減	△0.1年

(6) 住民一人当たりの行政コスト【効率性】

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除した住民一人当たりの行政コストで、行政活動の効率性を見ることができます。

待機児童解消に向けた取組など、社会保障関連経費の増などを反映して、一般会計等の住民一人当たりの行政コストは増加しました。

	H30	310千円		H30	464千円
一般会計等	R1	316千円	全体	R1	468千円
	増減	+6千円		増減	+4千円

※H30は、H31.3.31現在の住民基本台帳人口（187,571人）により算出

※R1は、R2.3.31現在の住民基本台帳人口（189,478人）により算出

(7) 受益者負担の割合【自律性】

	H30	3.1%		H30	2.4%
一般会計等	R1	2.9%	全体	R1	2.3%
	増減	△0.2%		増減	△0.1%

3 他市との比較

各市の平成 30 年度における財務書類（一般会計等）をもとに財政指標を算出することで、わかりやすく他市との比較を行っています。

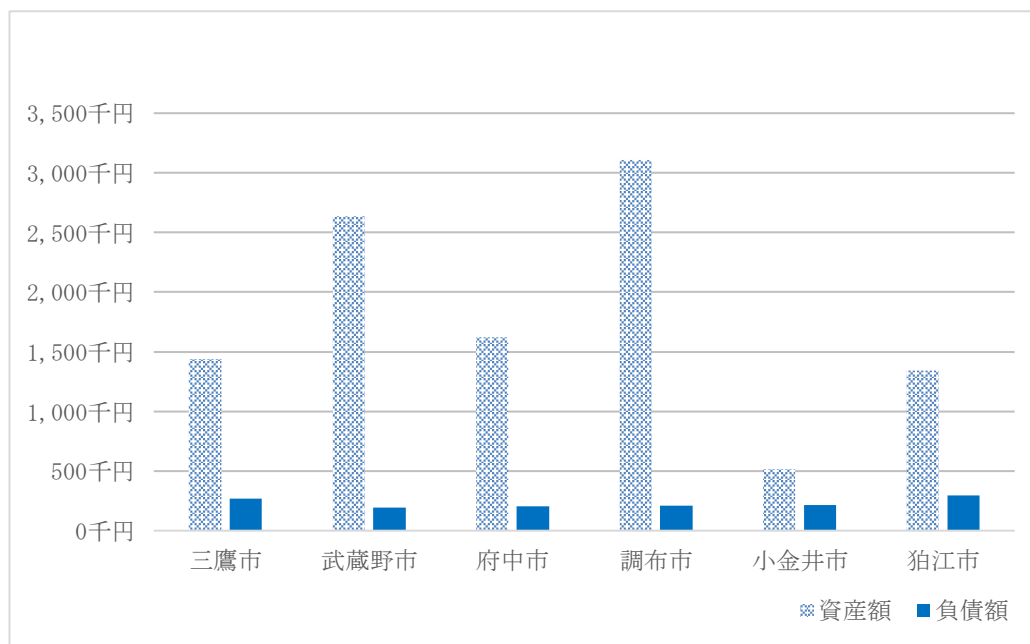
(1) 住民一人当たりの資産額・負債額・純行政コスト

市名	住民一人当たり		
	資産額	負債額	純行政コスト
三鷹市	1,441千円	271千円	310千円
武蔵野市	2,638千円	196千円	374千円
府中市	1,620千円	202千円	322千円
調布市	3,110千円	212千円	319千円
小金井市	515千円	215千円	318千円
狛江市	1,340千円	293千円	285千円

※H31. 3. 31 現在の住民基本台帳人口により算出

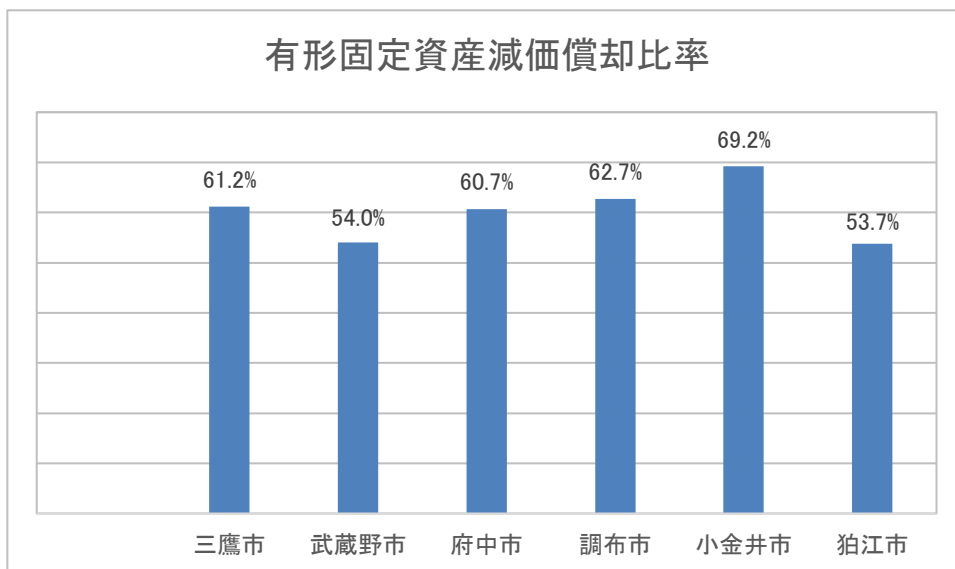
住民一人当たりの「資産額」は、比較団体の中で4番目に高く、「負債額」は、2番目に高いことがわかります。また、「純行政コスト」は、2番目に低くなっています。なお、「純行政コスト」は人口規模や面積等により、必要となるコストが異なるため、容易な比較には適していません。

◆ 住民一人当たりの資産額と負債額



(2) 有形固定資産減価償却率

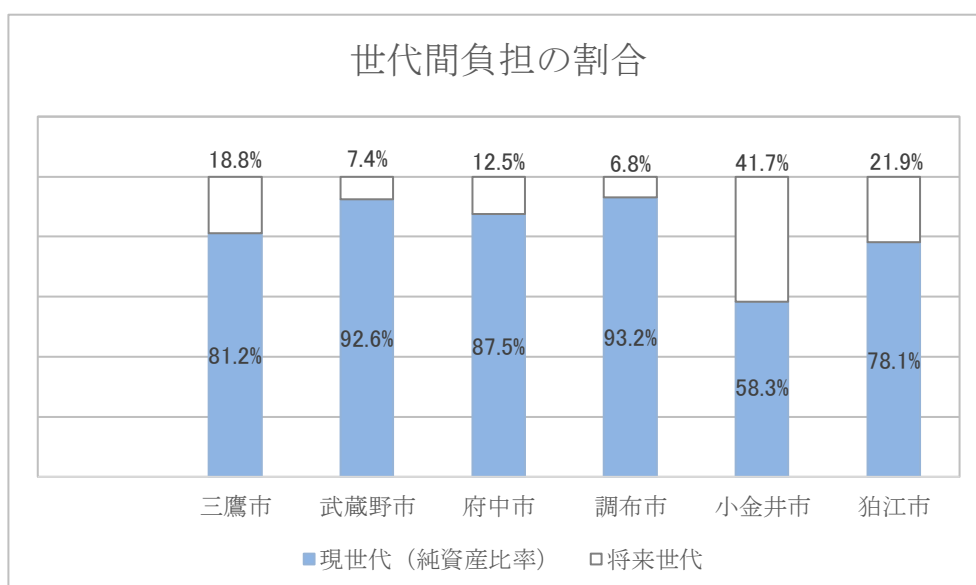
比較団体の各市で 50%を超えており、60%以上が 4 団体と資産の償却が比較的進んでいることがわかります。



※他市との比較における有形固定資産減価償却率は建設仮勘定・物品も含んだ率である。

(3) 世代間負担の割合（純資産比率）

貸借対照表の純資産を現世代の負担（純資産/資産）、負債を将来世代の負担（負債/資産）とし指標を算出しています。世代間負担の公平性が確認できる指標であり、ほとんどの市において、現役世代の負担割合が高いことがわかります。



(4) 債務償還可能年数

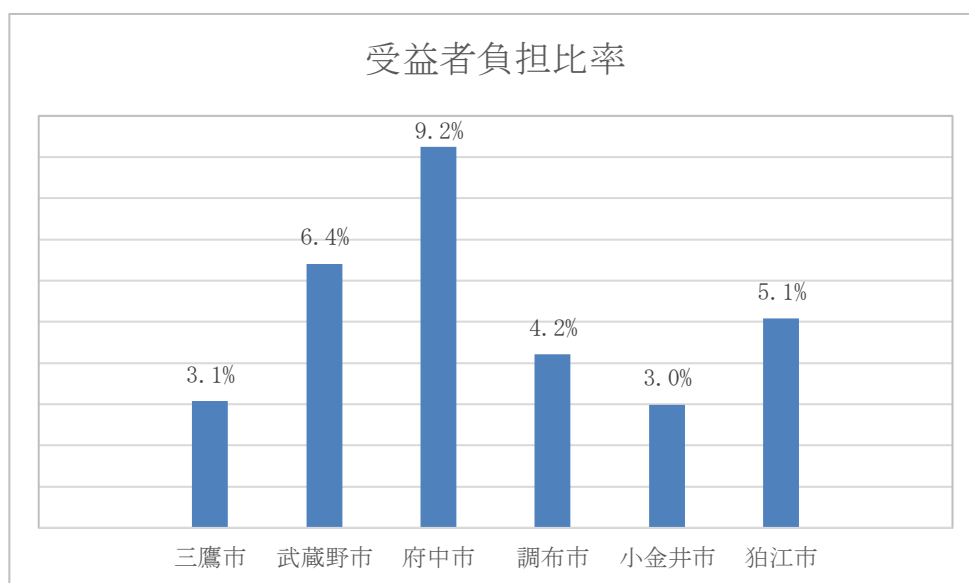
この指標は、仮に公共事業等の投資活動をすべて中止して、資金収支計算書における業務活動収支の黒字分等を償還財源に充てた場合に、何年で債務を償還できるかを示す理論値です。三鷹市は3番目に低い数値となっています。

市名	債務償還可能年数
三鷹市	6.8年
武蔵野市	2.5年
府中市	3.7年
調布市	9.7年
小金井市	10.7年
狛江市	10.9年

※指標は（地方債残高／業務活動収支）により算出しています。

(5) 受益者負担の割合（受益者負担比率）

受益者負担比率は、ほとんどの市で3～5%程度となっており、受益者負担の割合が低いことがわかります。



※府中市は競争事業からの収益事業収入等の特殊要因を含んでいます。